

図表の基礎資料

第1図 新規求人および新規求職の推移

第1図 新規求人および新規求職の推移

第1図 新規求人および新規求職の推移 (学卒を除く)

(季節修正値)

(単位 千人)

期		昭和 39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
新規 求人	1 ~ 3 月	392	344	324	417	440	457	535	481	465
	4 ~ 6	403	311	344	436	441	484	530	458	—
	7 ~ 9	398	281	383	459	447	505	510	445	—
	10 ~ 12	378	287	406	436	449	539	504	421	—
新規 求職	1 ~ 3 月	357	355	352	344	326	319	316	347	349
	4 ~ 6	350	351	351	326	329	321	322	344	—
	7 ~ 9	343	353	348	327	327	318	326	356	—
	10 ~ 12	349	353	343	325	326	319	334	365	—

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第2図 産業別新規求人の推移

第2図 産業別新規求人の推移

第2図 産業別新規求人推移

(対前年同期比)

(単位 %)

年・期	全産業	製造業	化学関係 工業	鉄鋼業	機械関係 工業
昭和43年 1～3月	5.1	2.5	9.5	△ 10.3	6.2
4～6	0.1	1.5	△ 2.6	△ 15.5	7.6
7～9	△ 2.7	△ 5.9	△ 16.0	△ 13.0	△ 1.6
10～12	4.7	2.6	3.0	△ 4.2	18.8
44年 1～3月	2.9	3.8	△ 4.5	6.3	10.3
4～6	9.3	9.6	8.6	27.3	17.2
7～9	13.3	12.5	23.1	22.2	25.2
10～12	22.1	25.4	34.2	29.2	40.2
45年 1～3月	16.5	22.6	39.7	50.0	27.9
4～6	5.4	5.0	14.1	29.9	5.5
7～9	△ 1.9	△ 3.9	△ 11.9	11.4	△ 9.3
10～12	△ 8.1	△ 12.5	△ 15.6	3.2	△ 19.4
46年 1～3月	△ 12.3	△ 23.2	△ 24.5	△ 33.4	△ 34.9
4～6	△ 13.3	△ 24.2	△ 31.9	△ 46.5	△ 28.4
7～9	△ 13.4	△ 25.6	△ 30.7	△ 50.9	△ 33.7
10～12	△ 16.5	△ 30.8	△ 45.2	△ 67.9	△ 39.6
47年 1～3月	△ 3.7	△ 10.6	△ 29.9	△ 51.1	△ 6.7

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) △印は減を示す。

図表の基礎資料

第3図 有効求職者の年齢別内訳

第3図 有効求職者の年齢別内訳

第3図 有効求職者の年齢別内訳

(単位 千人)

年	合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40歳以上
昭和44年	779 (100.0)	71 (9.2)	375 (48.1)	127 (16.3)	206 (26.5)
45	813 (100.0)	63 (7.8)	391 (48.0)	133 (16.3)	226 (27.9)
46	923 (100.0)	62 (6.8)	408 (44.2)	153 (16.6)	299 (32.4)

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 各年10月

2) ()内は構成比

職業安定
1.2

図表の基礎資料

第4図 新規学卒の求人倍率

第4図 新規学卒の求人倍率

第 4 図 新規学卒の求人倍率

(単位 倍)

年		中 学	高 校
実 績	昭和 44 年 3 月 卒	4.9	5.7
	45	5.8	7.1
	46	6.8	4.0 (8.4)
見 込	昭和 47 年 3 月 卒	6.4	2.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 中学は職業安定機関扱い。高校は学校扱い分を含む。

2) 46年3月卒以降の高校は求人受付の取扱いが変更になった(求人確認制度の実施)。()内は旧方法による求人倍率を示す。

3) 実績は各年とも卒業年の5月末日現在。見込は46年10月1日現在。

図表の基礎資料

第5図 常用雇用の対前期増減率

第5図 常用雇用の対前期増減率

第5図 常用雇用の対前期増減率

(季節修正値)

(単位 %)

期		昭和 39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
調査 産業 計	1 ~ 3月	1.6	0.6	0.8	1.0	0.9	0.7	1.1	0.1	△ 0.3
	4 ~ 6	1.4	0.6	0.5	1.2	0.9	0.9	0.7	△ 0.1	—
	7 ~ 9	1.3	0.6	0.6	1.1	1.0	0.6	0.7	0.2	—
	10 ~ 12	0.9	0.8	0.7	0.9	1.1	0.6	0.6	0.2	—
製 造 業	1 ~ 3月	1.4	0.4	0.1	1.0	0.9	0.9	1.1	△ 0.3	△ 0.9
	4 ~ 6	1.2	0.4	△ 0.1	1.0	1.0	0.9	0.9	△ 0.6	—
	7 ~ 9	1.0	0.0	0.5	1.1	1.0	0.6	0.6	△ 0.1	—
	10 ~ 12	0.9	0.1	0.5	1.2	1.1	0.6	0.4	△ 0.4	—

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) △印は減を示す。

図表の基礎資料

第6図 製造業の生産と雇用の推移

第6図 製造業の生産と雇用の推移

第6図 製造業の生産と雇用の推移

(対前年同期比)

(単位 %)

期		昭和 39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
生 産	1 ~ 3月	21.2	7.7	5.2	20.6	17.7	15.7	19.4	8.8	6.3
	4 ~ 6	17.7	3.8	11.8	19.4	18.8	17.1	18.7	3.1	—
	7 ~ 9	15.3	2.1	16.0	20.0	17.7	17.4	17.1	4.2	—
	10 ~ 12	11.5	1.8	20.6	19.4	17.9	18.0	11.0	4.4	—
雇 用	1 ~ 3月	5.5	3.7	0.8	2.0	4.3	4.1	3.2	1.7	△ 2.1
	4 ~ 6	5.3	2.6	0.0	3.0	4.2	3.8	3.0	0.1	—
	7 ~ 9	4.9	1.6	0.5	3.6	4.1	3.5	3.2	△ 0.6	—
	10 ~ 12	4.6	1.0	1.1	4.4	4.1	3.0	3.1	△ 1.5	—

資料出所 通産省「生産動態統計」、労働省「毎月勤労統計」

(注) △印は減を示す。

図表の基礎資料

第7図 入職率・離職率の推移

第7図 入職率・離職率の推移

第7図 入職率・離職率の推移（製造業・規模別）
（季節修正値） （単位 %）

年・期	500人以上			100～499人			30～99人		
	入職率	離職率	入職超過率	入職率	離職率	入職超過率	入職率	離職率	入職超過率
昭和45年 1～3月	2.3	1.9	0.4	2.8	2.4	0.4	2.9	2.7	0.2
4～6	2.2	1.9	0.3	2.8	2.5	0.3	2.8	2.7	0.1
7～9	2.1	1.9	0.2	2.8	2.6	0.2	2.8	2.7	0.1
10～12	1.9	1.9	0.0	2.6	2.6	0.0	2.8	2.6	0.2
46年 1～3月	1.6	1.9	△ 0.3	2.2	2.4	△ 0.2	2.4	2.5	△ 0.1
4～6	1.8	1.7	0.1	2.3	2.3	0.0	2.3	2.4	△ 0.1
7～9	1.5	1.8	△ 0.3	2.3	2.3	0.0	2.5	2.5	0.0
10～12	1.3	1.7	△ 0.4	2.0	2.5	△ 0.5	2.4	2.7	△ 0.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第8図 失業保険受給者実人員および受給率

第8図 失業保険受給者実人員および受給率

第8図 失業保険受給者実人員および受給率
(季節修正値)

年・期	受給者実人員	受給率
	千人	%
昭和45年 1～3月	493	2.29
4～6	490	2.29
7～9	489	2.27
10～12	493	2.27
46年 1～3月	514	2.35
4～6	538	2.44
7～9	566	2.55
10～12	600	2.69
47年 1～3月	580	2.59

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}}$

図表の基礎資料

第9図 賃金上昇率の給与種別内訳

第9図 賃金上昇率の給与種別内訳

第9図 賃金上昇率の給与種別内訳

(単位 %)

年	調査産業計					製造業				
	現金給与総額					現金給与総額				
	定期給与分			特別 給与分		定期給与分			特別 給与分	
	所定内 給与分	超過勤 務給与 分				所定内 給与分	超過勤 務給与 分			
昭和39年	10.0	8.8	7.6	1.2	1.2	10.6	9.4	8.0	1.4	1.2
40	9.5	7.0	7.1	△0.1	2.5	8.7	7.0	7.5	△0.5	1.7
41	10.9	7.9	6.7	1.2	3.0	11.6	8.6	6.9	1.7	3.0
42	11.7	8.9	7.3	1.6	2.8	13.2	9.6	7.6	2.0	3.6
43	13.7	9.6	8.6	1.1	4.1	14.9	10.2	8.9	1.3	4.7
44	15.7	10.5	9.1	1.4	5.2	16.4	11.0	9.5	1.5	5.4
45	17.0	12.4	11.2	1.2	4.6	17.6	12.5	11.3	1.2	5.1
46	14.5	11.0	10.7	0.3	3.5	13.7	10.7	10.9	△0.2	3.0

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 所定内給与 = $\frac{\text{定期給与} \times \text{所定内労働時間}}{\text{所定内労働時間} + 1.25 \times \text{所定外労働時間}}$

図表の基礎資料

第10図 規模別賃金上昇率の推移

第10図 規模別賃金上昇率の推移

第10図 規模別賃金上昇率の推移 (製造業)

年	500人以上	100～499人	30～99人
昭和42年	13.5%	12.9%	11.7%
43	14.1	14.7	16.1
44	15.7	16.7	16.7
45	17.2	18.3	17.4
46	13.6	13.2	13.9

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第11図 春闘賃上げ状況の推移

第11図 春闘賃上げ状況の推移

第11図 春闘賃上げ状況の推移

年	主要企業		中小企業	
	賃上げ額	賃上げ率	賃上げ額	賃上げ率
昭和43年	円 5,213	% 13.5	円 4,162	% 14.4
44	6,768	15.8	5,389	16.6
45	8,983	18.3	7,390	19.9
46	9,522	16.6	8,003	18.3

資料出所 労働省労政局調べ

図表の基礎資料

第12図 定期給与対前年同期上昇率

第12図 定期給与対前年同期上昇率

第12図 定期給与対前年同期上昇率

(単位 %)

年	調査産業計				製造業			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
昭和39年	11.5	10.8	11.2	11.3	12.6	11.6	11.8	11.4
40	10.4	9.3	8.2	8.0	10.5	8.7	8.4	7.5
41	8.5	9.5	10.8	11.2	8.6	10.5	11.5	12.4
42	11.0	11.5	11.6	11.9	11.9	12.3	12.2	12.2
43	12.1	12.7	12.8	12.1	12.8	13.2	13.0	12.8
44	11.7	13.2	14.3	14.7	11.8	13.9	15.6	15.1
45	15.2	16.4	17.2	16.8	15.7	16.9	17.3	16.6
46	16.3	14.0	14.4	13.9	16.1	13.0	14.4	13.5
47	14.4	—	—	—	14.3	—	—	—

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第13図 学卒初任給の対前年上昇率の推移

第13図 学卒初任給の対前年上昇率の推移

第13図 学卒初任給の対前年上昇率の推移

年	中 学		高 校	
	男	女	男	女
	%	%	%	%
求人賃金				
昭和44年	15.7	15.4	13.9	12.1
45	18.6	18.6	18.2	16.0
46	23.7	23.6	22.5	23.8
47	17.5	19.0	20.3	22.4
実績初任給				
昭和44年	16.4	15.0	14.0	14.9
45	21.1	17.9	22.0	20.3
46	18.3	21.3	17.5	19.7

資料出所 東京都労働局「求人初任給調査」「初任給の動向」

図表の基礎資料

第14図 年齢間賃金格差(20~24歳=100)の推移

第14図 年齢間賃金格差(20~24歳=100)の推移

第14図 年齢間賃金格差 (20~24歳=100) の推移
(産業計, 男子労働者)

年 齢	昭和 39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年
25 ~ 29 歳	131	130	129	130	130	131	130	128
30 ~ 34	157	156	155	156	157	158	156	152
35 ~ 39	175	175	174	175	175	173	171	167
40 ~ 49	197	197	193	195	194	190	187	181
50 ~ 59	191	194	191	189	188	185	182	176

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

- (注) 1) サービス業は除く。
2) 企業規模10人以上。
3) 所定内給与の格差。

図表の基礎資料

第15図 臨時給与の規模別対前年上昇率

第15図 臨時給与の規模別対前年上昇率

第15図 臨時給与の規模別対前年上昇率 (製造業)

	500人以上	100～499人	30～99人
昭和45年冬	% 19.6	% 21.7	% 17.9
46年夏	18.4	16.3	15.5
46年冬	8.8	5.7	10.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 臨時給与を支給した事業所について特別に集計したもの

図表の基礎資料

第16図 企業純利益対前期増減率の推移

第16図 企業純利益対前期増減率の推移

第16図 企業純利益対前期増減率の推移

年 ・ 期	産 業 計	製 造 業
	%	%
昭 和 43 年 度 下 期	11.4	12.9
44 上	11.4	12.0
下	16.2	17.0
45 上	3.9	0.7
下	△ 9.8	△ 15.5
46 上	△ 16.2	△ 20.3

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

図表の基礎資料

第17図 所定外労働時間指数の推移

第17図 所定外労働時間指数の推移

年	調 査 産 業 計				1～3月
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
昭和38年	100.1	103.6	105.7	105.4	95.0
39	107.8	105.2	105.0	102.4	107.5
40	97.6	94.1	91.1	91.6	94.0
41	93.8	96.2	100.5	102.5	88.7
42	103.2	104.8	103.8	105.4	103.9
43	105.2	103.9	102.7	102.3	107.7
44	103.0	104.2	103.3	103.1	103.6
45	102.2	101.7	99.8	96.6	104.0
46	92.8	88.7	88.0	84.5	89.8
47	83.2	—	—	—	77.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

時 間 指 数 の 推 移 (季節修正値)

製 造 業			製 造 業 (500人以上)			
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
100.4	104.9	105.3	82.6	90.2	95.5	97.3
104.2	103.0	100.2	100.9	97.8	98.7	96.9
88.7	84.6	84.7	89.7	83.5	78.6	77.7
93.7	99.3	102.6	82.6	88.8	96.9	101.3
106.1	105.8	107.2	104.5	108.0	108.0	109.8
105.0	104.5	104.0	110.7	108.5	107.6	106.7
106.0	105.5	104.1	105.8	107.6	107.1	105.4
102.8	98.5	95.1	104.5	103.1	98.2	93.8
84.1	83.2	78.5	87.5	80.8	79.9	72.8
—	—	—	71.0	—	—	—

図表の基礎資料

第18図 労働災害による死傷者数等の推移

第18図 労働災害による死傷者数等の推移

第18図 労働災害による死傷者数等の推移

(単位 人)

年	労働災害による死傷者数		うち重大災害による死傷者数	
	計	うち死亡者	計	うち死亡者
昭和 36 年	481,686	6,712	1,788	464
37	466,126	6,093	1,633	344
38	440,547	6,506	1,538	370
39	428,558	6,126	1,626	287
40	408,331	6,046	1,462	296
41	405,361	6,303	2,089	470
42	394,627	5,990	2,024	362
43	386,443	6,088	2,739	374
44	382,642	6,208	2,361	399
45	364,444	6,048	2,458	269
46	337,799	5,561	2,339	301

資料出所 労働省「労働者死傷月報」, 「重大災害報告」

図表の基礎資料

第19図 所定外労働時間と労働災害の動き

第19図 所定外労働時間と労働災害の動き

第19図 所定外労働時間と労働災害の動き（製造業）

（単位 %）

年	労働災害度数率の対前年同期増減率				所定外労働時間の対前年同期増減率			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
昭和35年	△ 3.0	△ 1.5	△ 4.9	△ 8.1	14.8	5.9	1.5	△ 1.1
36	△ 2.5	△ 1.7	2.8	6.1	△ 5.0	△ 2.2	△ 3.7	△ 5.3
37	△ 1.2	△ 6.8	△ 12.8	△ 15.5	△ 10.6	△ 16.8	△ 22.7	△ 24.1
38	△ 3.0	△ 7.2	△ 6.8	△ 1.9	△ 17.1	△ 6.3	7.3	11.6
39	2.2	1.4	1.2	△ 0.5	13.5	3.5	△ 1.8	△ 5.0
40	△ 4.2	△ 11.7	△ 13.2	△ 12.9	△ 12.5	△ 15.0	△ 17.9	△ 15.5
41	△ 9.3	△ 6.8	△ 3.1	△ 5.2	△ 5.3	5.4	17.7	21.1
42	△ 4.9	△ 4.6	△ 5.9	0.0	17.0	13.1	6.6	4.5
43	5.3	2.1	3.8	3.4	3.6	△ 1.1	△ 1.0	△ 3.2
44	△ 6.2	△ 3.6	△ 5.7	△ 9.5	△ 3.9	0.7	1.5	△ 0.2
45	△ 2.1	△ 2.3	△ 5.2	△ 2.5	0.6	△ 3.4	△ 6.2	△ 8.7
46	△ 6.8	△ 10.9	△ 7.6	△ 10.4	△ 13.7	△ 18.6	△ 15.0	△ 17.6

資料出所 労働省「労働災害動向調査」,「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第20図 規模別労働災害度数率,強度率の推移

第20図 規模別労働災害度数率,強度率の推移

第20図 規模別労働災害度数率, 強度率の推移 (製造業)

年	度 数 率			強 度 率		
	規 模 計	1,000 以 上	100~ 299人	規 模 計	1,000 以 上	100~ 299人
昭和 37 年	8.69	4.53	14.70	0.72	0.62	0.96
38	8.05	4.10	13.90	0.70	0.60	0.87
39	8.26	4.14	14.34	0.75	0.61	0.99
40	7.34	3.61	12.72	0.68	0.55	0.83
41	6.96	3.27	12.37	0.64	0.52	0.82
42	6.61	3.12	11.92	0.65	0.54	0.84
43	6.81	2.91	11.95	0.64	0.52	0.84
44	6.32	2.75	11.22	0.65	0.47	0.94
45	6.07	2.65	10.88	0.66	0.52	0.85
46	5.81	2.40	9.82	0.55	0.43	0.66

資料出所 労働省「労働災害動向調査」

(注) 「規模計」は規模100人以上計。

図表の基礎資料

第21図 原因別業務上疾病発生状況

第21図 原因別業務上疾病発生状況

第21図 原因別業務上疾病発生状況（休業1日以上）

(単位 件)

年	計	負傷に 起因す る疾病	物理的 障害	重激業務 による運 動器疾病	化学的 障害	じん肺	その他
昭和40年	19,108	4,396	9,040	2,901	1,557	517	697
41	20,563	6,048	8,749	3,242	1,291	607	626
42	24,572	8,579	9,508	3,724	1,138	567	1,056
43	28,358	10,253	9,703	4,886	1,650	601	1,265
44	29,531	10,824	9,957	5,958	1,266	651	875
45	30,796	10,573	9,732	7,001	1,308	798	1,384
46	29,396	10,443	9,029	7,061	1,014	933	916

資料出所 労働省「業務上疾病報告」

図表の基礎資料

第22図 消費者物価上昇率の推移

第22図 消費者物価上昇率の推移

第22図 消費者物価上昇率の推移 (全国)

(単位 %)

年		総	合	季節商品を除く総合
昭	和			
41	年		5.1	5.4
42			4.0	3.4
43			5.3	5.5
44			5.2	5.0
45			7.7	6.0
46			6.1	6.4

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

図表の基礎資料

第23図 消費者物価上昇にしめる特殊分類の寄与率

第23図 消費者物価上昇にしめる特殊分類の寄与率

第23図 消費者物価上昇にしめる特殊分類の寄与率 (全国)

(単位 %))

区 分	昭 和 45 年	46
総 合	7.7	6.1
農 水 畜 産 物	2.4	0.5
工 業 製 品	2.8	3.0
出 版 物	0.3	0.4
サ ー ビ ス	2.2	2.2

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

図表の基礎資料

第24図 可処分所得,消費支出の増加率と黒字率の推移

第24図 可処分所得,消費支出の増加率と黒字率の推移

第24図 可処分所得,消費支出の増加率と黒字率の推移

(全国 勤労者世帯)

(単位 %)

年	可処分所得	消費支出	黒字率
昭和 39 年	11.5	10.0	15.4
40	8.5	8.4	15.7
41	9.3	8.6	16.1
42	10.7	9.6	16.9
43	11.6	11.4	17.1
44	11.8	10.9	17.7
45	15.3	13.7	18.6
46	10.3	10.5	18.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」

図表の基礎資料

第25図 主要費目の名目消費支出増加率

第25図 主要費目の名目消費支出増加率

第25図 主要費目の名目消費支出増加率		(全国 勤労者世帯)		(単位 %)
区 分	昭 和 45 年	46 年		
消 費 支 出 計	13.7	10.5		
食 料 費	11.9	7.9		
(うち生鮮魚介)	20.4	14.7		
住 居 費	12.1	13.1		
(うち家具汁器)	9.7	17.5		
光 熱 費	12.8	10.0		
被 服 費	11.2	10.8		
雑 費	16.4	11.8		
(うち教養娯楽)	19.3	6.7		

資料出所 総理府統計局「家計調査」

図表の基礎資料

第26図 1年前に比べに暮しむきの意識

第26図 1年前に比べに暮しむきの意識

第26図 1年前に比べた暮しむきの意識 (勤労者)

(単位 %)

年	よくなつた	悪くなつた
昭和 42 年 2 月	11.6	24.7
43 2	13.4	23.2
44 2	13.1	20.0
45 2	15.5	16.8
46 2	12.6	21.8
47 2	13.1	26.0

資料出所 経済企画庁「消費者動向予測調査」

図表の基礎資料

第27図 春闘時のストライキ件数等の推移

第27図 春闘時のストライキ件数等の推移

第27図 春闘時のストライキ件数等の推移

(単位 %))

年	ストライキ件数	スト参加人員	ストによる損失 日数
昭和 36 年	501 件	1,037,784 人	3,316,420 日
37	501	853,459	2,340,311
38	366	664,852	1,389,610
39	512	775,920	2,282,574
40	695	1,198,883	3,439,488
41	452	766,513	1,725,095
42	383	311,049	885,223
43	633	851,210	2,016,732
44	944	1,012,635	2,675,925
45	1,236	1,051,766	2,553,330
46	1,398	1,354,056	4,605,818

資料出所 労働省「労働争議統計」

(注) 春闘時とは36~44年は2~4月, 45~46年は2~5月。

図表の基礎資料

第28図 労働組合員数,雇用者数の伸び率等の推移

第28図 労働組合員数,雇用者数の伸び率等の推移

第28図 労働組合員数, 雇用者数の伸び率等の推移

(単位 %)

年	雇用者数 対前年伸び率	労働組合員数 対前年伸び率	推定組織率
昭和 37 年	8.8	7.3	34.7
38	5.9	4.3	34.7
39	6.1	4.7	35.0
40	3.2	3.5	34.8
41	2.6	2.5	34.2
42	3.7	1.6	34.1
43	4.0	2.8	34.4
44	3.4	3.6	35.2
45	3.1	3.2	35.4
46	1.1	1.7	34.9

資料出所 労働省「労働組合基本調査」
総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第29図 労働組合員数の主要団体別構成の推移

第29図 労働組合員数の主要団体別構成の推移

第29図 労働組合員数の主要団体別構成の推移

(単位 %)

年	計	総評	同盟	新産別	中立労連	その他
昭和42年	100	39.8	16.8	0.7	9.8	34.0
43	100	38.8	17.0	0.7	11.7	32.4
44	100	37.8	17.4	0.6	12.0	33.4
45	100	36.9	17.7	0.6	12.1	34.0
46	100	36.0	18.4	0.6	11.4	34.9

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

図表の基礎資料

第30図 軽工業,重化学工業比率の推移

第30図 軽工業,重化学工業比率の推移

第30図 軽工業, 重化学工業比率の推移

(1) 就業者構成

(単位 %)

産 業	昭 和 35 年	40 年	45 年
製 造 業	100.0	100.0	100.0
軽 工 業	48.3	46.5	41.7
重 化 学 工 業	51.7	53.5	58.3
う ち 重 工 業	36.1	38.6	44.3

(2) 雇業者構成

(単位 %)

産 業	昭 和 35 年	40 年	45 年
製 造 業	100.0	100.0	100.0
軽 工 業	43.8	42.0	36.8
重 化 学 工 業	56.2	58.0	63.2
う ち 重 工 業	39.7	42.1	48.1

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

図表の基礎資料

第31図 全就業者増加数に占める輸出および国内総固定資本形成依存分の割合

第31図 全就業者増加数に占める輸出および国内総固定資本形成依存分の割合

第31図 全就業者増加数に占める輸出および国内総固定資本形成依存分の割合 (産業別)

産 業	家計外 消費支	民間 消費支	一般政 府消費支	国内総 固定資 本形成	在庫 純増	輸出	合計	(国内総固 定資本形 成)+(輸出)	%
計	30	△ 81	35	274	110	65	432	339	100.0
農 林 水 産 業	△ 13	△ 190	△ 3	△ 3	45	△ 5	△ 167	△ 8	△ 2.4
鉱 業	△ 0.3	△ 4	△ 0.4	△ 6	0.4	△ 2	△ 12	△ 8	△ 2.4
製 造 業	3	△ 9	△ 2	127	35	40	193	167	49.3
建 設 業	0.1	△ 1	△ 0.3	60	0.4	0.2	59	60	17.7
電気・ガス・水道	0.1	△ 0.4	△ 0.2	1	1	0.4	2	1	0.3
商 業	7	20	△ 1	52	16	14	108	66	19.5
金 融 保 険 業	1	4	△ 0.2	7	2	2	15	9	2.7
不 動 産 業	0.02	7	0.01	0.1	0.01	0.03	7	0.1	0.0
運 輸 業	1	4	△ 1	17	6	8	35	25	7.4
通 信 業	0.06	△ 2	△ 1	2	1	1	0.4	3	0.9
公 務	—	—	26	—	—	—	26	—	—
サ ー ビ ス	31	90	17	17	4	7	167	24	7.1
分 類 不 明	△ 0.1	△ 1	△ 0.1	△ 0.3	0.02	△ 0.2	△ 1	△ 0.5	△ 0.1

資料出所 労働省労政局推計

図表の基礎資料

第32図 素材部門と最終財部門との就業者増加率の対比

第32図 素材部門と最終財部門との就業者増加率の対比

第32図 素材部門と最終財部門との就業者増加率の対比

(単位 %))

産 業	昭和40年/昭和35年	45年/40年
鉄 鋼 ・ 非 鉄	15.3	15.0
輸 送 用 機 器	24.6	37.0
石 油 精 製	33.0	10.0
有 機 工 業	67.0	17.7
織 維	3.8	△ 3.3
衣 服	43.7	27.3
パ ル プ ・ 紙	17.2	△ 1.7
出 版 ・ 印 刷	31.4	10.6

資料出所 総理府統計局「国勢調査」通産省「工業統計」

(注) 産業欄の上段素材部門，下段最終財部門

図表の基礎資料

第33図 製造業就業者の職種別構成比の推移

第33図 製造業就業者の職種別構成比の推移

第33図 製造業就業者の職種別構成比の推移

(単位 千人, %)

産 業	計	専門技術	管 理	事 務	販 売	技 能
(昭和35年計)	9,495 (100.0)	169 (1.8)	383 (4.0)	1,039 (10.9)	290 (3.1)	7,308 (77.0)
軽 工 業	4,591 (100.0)	58 (1.3)	194 (4.2)	360 (7.8)	205 (4.5)	3,622 (78.9)
化学工業	1,494 (100.0)	31 (2.1)	58 (3.9)	200 (13.4)	36 (2.4)	1,105 (74.0)
重 工 業	3,410 (100.0)	81 (2.4)	131 (3.8)	479 (14.0)	49 (1.4)	2,580 (75.7)
(40年計)	11,507 (100.0)	218 (1.9)	466 (4.0)	1,428 (12.4)	323 (2.8)	8,681 (75.4)
軽 工 業	5,351 (100.0)	75 (1.4)	207 (3.9)	500 (9.3)	214 (4.0)	4,161 (77.8)
化学工業	1,714 (100.0)	40 (2.3)	67 (3.9)	256 (14.9)	46 (2.7)	1,221 (71.2)
重 工 業	4,442 (100.0)	103 (2.3)	188 (4.2)	672 (15.1)	63 (1.4)	3,299 (74.3)
(45年計)	13,442 (100.0)	398 (3.0)	677 (5.4)	1,602 (11.9)	412 (3.1)	9,952 (74.0)
軽 工 業	5,611 (100.0)	106 (1.9)	276 (4.9)	523 (9.3)	254 (4.5)	4,289 (76.4)
化学工業	1,882 (100.0)	78 (4.1)	95 (5.1)	274 (14.6)	57 (3.0)	1,282 (68.1)
重 工 業	5,950 (100.0)	215 (3.6)	305 (5.1)	805 (13.5)	101 (1.7)	4,382 (73.6)

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

- (注) 1) 計には、運通、保安、サービス等を含む
2) 各欄上段は就業者の実数、下段の()内は構成比

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第34図 専門的・技術的職業従事者比率と就業者増加率

第34図 専門的・技術的職業従事者比率と就業者増加率

第 34 図 専門的・技術的職業従事者比率と就業者増加率

(単位 %)

	専門的技術的職業従事者比率 (45年)	就業者増加率 (40~45年)
〔軽工業〕		
食料・たばこ	1.2	△ 3.1
繊維	0.8	△ 3.3
衣服	1.0	27.3
木材	0.3	△ 2.2
家具	0.5	5.4
出版・印刷	9.7	10.6
皮革	0.9	1.0
その他	1.5	18.4
〔重工業〕		
鉄鋼・非鉄	3.1	15.0
金属	0.9	38.6
機械	4.2	26.2
電気	5.4	49.7
輸送用機器	4.6	37.0
精密機器	3.2	30.1

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

図表の基礎資料

第35図 規模別従業者増加率

第35図 規模別従業者増加率

第 35 図 規 模 別 従 業 者 増 加 率

(製造業・民営)

(単位 %)

規 模	昭和35年／昭和32年	44年／41年
計	19.6	11.5
1～ 9人	△ 1.1	10.6
10～ 29	9.0	6.6
30～ 99	23.8	8.5
100～499	32.9	11.7
500 人以上	34.0	18.5

資料出所 総理府統計局「事業所統計」

図表の基礎資料

第36図 新規開業者の前歴等

第36図 新規開業者の前歴等

第 36 図 新 規 開 業 者 の 前 歴 等

(1) 学歴および開業前勤務した企業の規模 (単位 %)

学 歴	開業前勤務した企業の規模		
	計	大 企 業	中・小 企 業
計	100.0	30.8	69.3
大 学 卒	47.3	20.2	27.1
中・高 卒	52.8	10.6	42.2

(2) 開業年齢 (大学卒) (単位 %)

開業前勤務した企業の規模	計	20 歳 代	30 歳 代	40 歳 代	50歳以上
計	100.0	12.0	48.5	26.1	13.3
大 企 業	100.0	10.7	33.0	35.0	21.4
中・小 企 業	100.0	13.0	60.1	19.6	7.2

資料出所 国民金融公庫「都市型新規開業実態調査」(46年7月)

(注) 調査対象は、44年12月～45年7月間に公庫と取引した企業で、42年以降開業したもの。

図表の基礎資料

第37図 低所得等を理由とする就業または転職希望率の推移

第37図 低所得等を理由とする就業または転職希望率の推移

第 37 図 低所得等を理由とする就業または転職希望率の推移

(1) 就業希望率 (単位 %) (単位 %)

年	失業しているから (1)	生活困難になったから (2)	(1) + (2)
昭和34年	1.5	1.3	2.8
43	0.8	0.8	1.6

(2) 転職希望率 (単位 %)

年	一時的不安定な仕事だから (1)	収入が少ないから (2)	(1) + (2)
昭和34年	0.5	0.6	1.1
43	0.2	0.4	0.6

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

図表の基礎資料

第38図 若年層および女子中高年労働力人口増加率の推移

第38図 若年層および女子中高年労働力人口増加率の推移

第 38 図 若年層および女子中高年労働力人口増加率の推移

(単位 %)

年	年 齢 計 (男女計)	15~19歳 (男女計)	40~64歳 (女)
昭和37年	1.1	△ 3.1	0.6
38	1.0	△ 2.0	0.7
39	1.0	△ 5.3	2.5
40	1.4	△ 2.0	3.1
41	1.9	7.0	3.9
42	2.0	3.7	3.7
43	1.7	△ 4.7	2.6
44	1.1	△ 10.4	2.4
45	0.9	△ 12.9	2.3
46	0.8	△ 10.0	2.1

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第40図 第1次,2次,3次産業別就業者構成の国際比較

第40図 第1次,2次,3次産業別就業者構成の国際比較

第 40 図 第 1 次, 2 次, 3 次産業別就業者構成の国際比較

(単位 %)

国	1960年			1965年			1969年		
	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次
日 本	32.6	29.2	38.2	24.6	32.0	43.3	¹⁾ 19.3	¹⁾ 33.9	¹⁾ 46.7
ア メ リ カ	8.3	32.6	59.1	6.1	32.5	61.4	4.6	32.8	62.5
イ ギ リ ス	4.2	47.3	48.5	3.3	46.3	50.3	2.9	45.2	51.9
西 ド イ ツ	14.0	47.4	38.6	11.1	48.7	40.2	9.6	48.3	42.1
フ ラ ン ス	22.4	38.1	39.5	17.8	40.0	42.2	15.1	39.7	45.3
イ タ リ ア	32.8	36.4	30.8	26.1	40.0	33.9	21.5	42.2	36.2
ス ウ ェ ー デ ン	²⁾ 14.4	²⁾ 41.2	²⁾ 44.4	11.5	41.7	46.7	8.8	39.6	51.7

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

外国は OECD「Labour Force Statistics」

(注) 1) 1970年 2) 1961年

図表の基礎資料

第41図 重化学工業比率(雇用者)の国際比較

第41図 重化学工業比率(雇用者)の国際比較

第 41 図 重化学工業比率（雇用者）の国際比較

(製造業全雇用者=100)

国	1960年	1965年	1969年
日 本	56.2	58.2	63.2 ¹⁾
ア メ リ カ	54.4	56.1	58.1
イ ギ リ ス	60.9	62.2	62.6
西 ド イ ツ	64.6 ²⁾	66.7	67.8
フ ラ ン ス	55.7	56.5	58.3
イ タ リ ア	50.1	51.7	53.5 ³⁾
ス ウ ェ ー デ ン	52.7 ⁴⁾	56.5	56.9

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

外国は OECD「Labour Force Statistics」

(注) 1) 1970年 2) 1962年 3) 1968年 4) 1963年

図表の基礎資料

第42図 昭和50年の就業者構成の試算

第42図 昭和50年の就業者構成の試算

第 42 図 昭和50年の就業者構成の試算（40～45年の産業別の变化傾向を延長した場合）

(単位 %)

産 業	昭和50年推計試算	45 年 実 績
計	100.0	100.0
1 次	14.8	19.3
2 次	35.9	33.9
うち 製 造 業	27.6(100.0)	25.8(100.0)
軽 工 業	(37.0)	(41.7)
化 学 工 業	(13.0)	(14.0)
重 工 業	(50.0)	(44.3)
3 次	49.3	46.7
うち 商 業	16.6	—
金 融 保 険 業	2.2	—
サ ー ビ ス 業	19.6	—

- (注) 1) 国勢調査ベース
2) 推計方法については、参考資料参照

図表の基礎資料

第43図 産業間労働力流出入超過数

第43図 産業間労働力流出入超過数

第 43 図 産業間労働力流出入超過数

(単位 万人)

区 分	就業者増加産業における他部門からの流入超過数 (累計)	就業者減少産業における他産業への流出超過数 (累計)
昭和40~45年	747	77
45~50年 (試算)		
ケース(1)	748	144
ケース(2)	838	231

図表の基礎資料

第44図 中小企業における経営上の隘路

第44図 中小企業における経営上の隘路

第 44 図 中小企業における経営上の隘路 (製造業)

(単位 %)

年	人手不足	人件費増加	資金不足	売上不振	設備不足	売掛金の増加
昭和37年	(36)	(41)	(46)	(24)	(25)	—
38	(36)	(40)	(39)	(31)	(23)	—
39	(54)	(52)	(44)	(21)	(27)	—
40	34	56	35	40	17	18
41	32	62	30	39	21	16
42	70	59	19	16	29	7
43	64	54	25	19	27	11
44	70	59	19	16	29	7
45	67	62	25	15	24	7
46	40	66	27	45	15	7

資料出所 日本銀行「中小企業短期経済観測」

- (注) 1) 39年以前は調査項目が5項目にかぎられているため、40年以降の数値と接続しない。
 2) 選択肢は二項目・回答社数に対する比率を表わす。
 3) 各年5月

図表の基礎資料

第45図 雇用調整の種類別実施率

第45図 雇用調整の種類別実施率

第 45 図 雇用調整の種類別実施率

(単位 %)

雇用調整の種類	実施率
計（何らかの種類の実施した）	51.9
残業の規制	28.9
新規学卒求人の一部又は全部取消	22.0
中途採用の削減、停止	33.0
臨時労働者の期間延長停止	4.0
臨時労働者の解雇	8.6
配置転換・出向	13.7
休日の増加等	3.4
希望退職の募集	1.7
定年到達者の再雇用・勤務延長の停止	4.9

資料出所 労働省「雇用調整状況調査」46年10月

図表の基礎資料

第46図 労働力が過剰だと感じている事業所の割合の推移

第46図 労働力が過剰だと感じている事業所の割合の推移

第 46 図 労働力が過剰だと感じている事業所の割合の推移（製造業）
（単位 %）

年・月	事務・管理	技術・研究	技能工	一般労務者
昭和41年 9月	21	5	4	7
42 8	11	2	1	3
43 2	13	3	1	3
43 8	15	3	1	4
44 2	14	2	1	4
44 8	11	2	1	2
45 8	11	3	2	5
46 2	12	2	3	9
46 8	18	4	6	12
47 2	17	5	10	17

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

図表の基礎資料

第47図 年齢別求職者希望賃金上昇率

第47図 年齢別求職者希望賃金上昇率

第 47 図 年齢別求職者希望賃金上昇率

(男子生産労働者)

46年/45年 (単位%)

区 分	24 歳 未 満	25 ~ 34 歳	35 ~ 54 歳
求 職 賃 金	15.6	18.9	14.1

- (注) 1) 関東地区の数職業安定所の職業紹介資料より算出
 2) 各年10月取扱い分
 3) おなお、在籍労働者の平均賃金上昇率(46年10月/45年10月)は「毎月勤労統計」(現金給与総額)によれば12.5%

図表の基礎資料

第48図 中高年就業者増加数の産業別構成比の推移

第48図 中高年就業者増加数の産業別構成比の推移

第 48 図 中高年就業者増加数の産業別構成比の推移

(単位 %))

産 業	35年～40年		40年～45年	
	35～44歳	45歳以上	35～44歳	45歳以上
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
製 造 業	27.6	40.0	46.7	42.5
軽 工 業	(13.3)	(19.1)	(17.3)	(15.8)
化 学 工 業	(3.6)	(4.5)	(5.7)	(4.6)
重 工 業	(10.8)	(16.4)	(23.6)	(22.0)
卸 売 ・ 小 売 業	14.6	35.4	22.1	17.1
サ ー ビ ス 業	19.0	26.7	20.7	25.1
そ の 他	38.8	△ 2.1	10.5	15.3

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

図表の基礎資料

第49図 大企業における離職率の推移

第49図 大企業における離職率の推移

第 49 図 大企業における離職率の推移

(製造業, 男子労働者)

(単位 %)

年 齢	昭 和 35 年			39 年			44 年		
	500人 以上	100~ 499人	30~ 99人	500人 以上	100~ 499人	30~ 99人	500人 以上	100~ 499人	30~ 99人
19歳未満	19.2	27.3	42.7	23.2	34.1	39.4	23.2	32.3	37.6
20~24歳	17.9	25.1	36.6	17.3	25.4	33.4	20.2	24.8	30.8
25~29歳	10.0	16.0	25.0	9.5	16.0	21.7	9.0	13.8	18.2
30~39歳	3.9	9.7	15.3	4.8	11.8	18.3	6.7	10.4	13.6
40~49歳	2.5	7.4	13.4	2.9	9.6	14.8	6.1	10.6	12.6
50歳以上	15.7	13.5	13.7	16.1	14.8	16.7	17.0	16.9	14.2

資料出所 労働省「労働異動調査」, 「雇用動向調査」

図表の基礎資料

第50図 給与構成の推移

第50図 給与構成の推移

第 50 図 給 与 構 成 の 推 移

(単位 %)

賃金の種類	昭和41年	42 年	43 年	44 年	45 年
所 定 内 賃 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 本 給	82.8	83.0	82.6	82.1	83.3
仕 事 給	(8.9)	(16.0)	(17.9)	(19.0)	(23.1)
総 合 給	(70.6)	(59.1)	(48.1)	(46.9)	(37.0)
そ の 他	(3.3)	(7.9)	(16.6)	(16.2)	(23.2)
基本給以外	17.2	17.0	17.4	17.9	16.7

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」

図表の基礎資料

第51図 賃金上昇率等の推移

第51図 賃金上昇率等の推移

第 51 図 賃 金 上 昇 率 等 の 推 移

(単位 %)

年	現金給与総額	春闘賃上げ	年末一時金
昭和35年	7.0	8.7	—
36	11.2	13.8	—
37	10.4	10.7	—
38	10.7	9.1	10.9
39	9.9	12.4	12.5
40	9.6	10.3	1.9
41	10.9	10.4	15.2
42	11.7	12.1	19.8
43	13.7	13.5	20.1
44	15.7	15.8	20.7
45	17.0	18.3	19.2
46	14.5	16.6	5.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計」
労働省労政局調べ

図表の基礎資料

第52図 時間当り賃金の国際比較

第52図 時間当り賃金の国際比較

第 52 図 時間当り賃金の国際比較
(製造業, 生産労働者)

国	格 差 (1970年)	上昇年率(1970年/1960年)
日 本	100.0	13.7%
ア メ リ カ	360.1	4.0
イ ギ リ ス	139.7	7.4
西 ド イ ツ	174.5	8.6
フ ラ ン ス	112.9	8.5
イ タ リ ア	103.8	10.1

資料出所 ILO “Bulletin of Labour Statistics”, 日本は労働省「毎月勤労統計」,
イギリスは “Department of Employment Gazette,” フランスは労働
省 “Revue Française du Travail,” “Liaisons sociales”

- (注) 1) 日本を 100 とする格差
2) 円換算比率は日銀データによる。
3) フランスは建設業を含む。

図表の基礎資料

第53図 春闘賃上げ交渉妥結時期別企業分布

第53図 春闘賃上げ交渉妥結時期別企業分布

第 53 図 春闘賃上げ交渉妥結時期別企業分布 (大手266社)

(単位 %)

時 期	昭和 43 年	44 年	45 年	46 年	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	
3 月 以 前	1.5	1.1	2.2	1.2	
4 月	上 旬	1.8	2.2	2.2	1.2
	中 旬	18.8	8.3	4.3	1.9
	下 旬	35.0	59.7	47.3	22.7
5 月	上 旬	16.2	16.5	20.0	13.3
	中 旬	10.5	7.9	18.5	24.6
	下 旬	11.9	2.5	3.3	28.9
6 月 以 降	4.3	1.8	2.2	6.2	

資料出所 労働省労政局, 日本経営者団体連盟など

図表の基礎資料

第54図 賃上げ決定時期別企業比率

第54図 賃上げ決定時期別企業比率

第 54 図 賃上げ決定時期別企業比率

(調査産業計)

(単位 %)

年 ・ 時 期		1,000 人 以 上	100~499人
昭和45年	4 月 下 旬	25.4	15.1
	5 月 下 旬	10.2	7.2
46年	4 月 下 旬	15.0	13.1
	5 月 下 旬	22.8	11.0

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和46年)

図表の基礎資料

第55図 賃上げ決定に当り重視した事項別企業構成比

第55図 賃上げ決定に当り重視した事項別企業構成比

第 55 図 賃上げ決定に当り重視した事項別企業構成比
(調査産業計, 規模計) (単位 %)

重 視 事 項	第 1 順 位	第 1 ~ 3 順 位 合 計
企 業 の 業 績	43.0	76.1
世 間 相 場	25.2	75.6
労 働 力 の 確 保 定 着	16.5	56.0
物 価 上 昇	10.5	49.9
労 使 関 係 の 安 定	3.7	52.6

資料出所 前図に同じ。

図表の基礎資料

第56図 情報交換を行なった企業の相手企業の内訳

第56図 情報交換を行なった企業の相手企業の内訳

第 56 図 情報交換を行なった企業の相手企業の内訳

(調査産業計, 労働組合のある企業のみ)

(単位 %))

相手企業の内訳	1,000人以上	100~499人
計	100.0	100.0
同一地域内の同業種企業	20.4	46.1
地域を問わず同業種企業	64.5	29.3
同一地域内の企業 (業種を問わない)	4.5	16.7
その他	10.6	7.9

資料出所 前図に同じ。

図表の基礎資料

第57図 賃上げ額の分散

第57図 賃上げ額の分散

第 57 図 賃 上 げ 額 の 分 散 (大手266社)

	昭和36年	39年	40年	43年	45年	46年
鉄 鋼 労 連	17.43	14.66	18.92	1.64	3.60	2.95
機 械 金 属 関 係 労 組	25.78	18.53	18.01	11.75	9.55	10.59
電 機 労 連	11.35	12.98	12.54	4.89	3.02	4.58
単 産 間 分 散	38.39	17.54	19.19	16.67	17.75	21.22

資料出所 労働省労政局，日本経営者団体連盟など

(注) 分散は変動係数による。

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{平均値}} \times 100$$

図表の基礎資料

第58図 賃上げ源資配分状況

第58図 賃上げ源資配分状況

第 58 図 賃上げ源資配分状況 (産業計)

(単位 %))

項 目	昭 和 37 年	40 年	43 年	46 年
計	100.0	100.0	100.0	100.0
一 律 定 額	27.3	25.6	25.9	23.2
基 本 給 リ ン ク	18.6	17.7	20.3	16.9
賃 金 階 級 等 ラ ン ク	16.1	18.8	20.9	34.3
会 社 査 定	29.3	26.7	20.4	14.9
そ の 他	8.6	11.2	12.5	10.7

資料出所 中央労働委員会「賃金事情調査」

図表の基礎資料

第59図 年間一時金額の分散

第59図 年間一時金額の分散

第 59 図 年間一時金額の分散 (大手127社)

単 産	昭和36年	39 年	40 年	43 年	45 年	46 年
合 化 労 連	20.48	26.88	28.89	16.35	13.72	19.43
鉄 鋼 労 連	7.62	7.86	7.71	6.68	3.68	2.33
電 機 労 連	17.10	17.14	17.41	16.99	14.60	15.82
紙 パ 労 連	15.36	7.92	11.94	5.16	6.12	9.78
単 産 間 分 散	28.6	24.1	25.2	23.3	23.1	32.1

資料出所 労働省労政局調べ

図表の基礎資料

第60図 最低保障要求妥結企業の割合

第60図 最低保障要求妥結企業の割合

第 60 図 最低保障要求妥結企業の割合

(単位 %)

項	目	昭 和 45 年	46 年
年齢表示の最低保障額 要求	要 求	42.1	48.4
	う ち 妥 結	66.1	75.8
学卒初任給要求	要 求	48.1	51.6
	う ち 妥 結	90.6	89.4
年齢表示の標準者の標 準額要求	要 求	11.3	21.1
	う ち 妥 結	53.3	51.9
一人前労働者の最低額 要求	要 求	7.5	9.8
	う ち 妥 結	52.4	60.0
その他の最低保障要求	要 求	8.6	7.0
	う ち 妥 結	43.5	27.8

資料出所 日本生産性本部「主要企業春季賃上交渉状況調査」

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第61図 個別賃金の分散

第61図 個別賃金の分散

第 61 図 個 別 賃 金 の 分 散 (男子労働者)

区	分	20歳	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50歳
		未満	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	以上
製鉄・製鋼	昭和39年	0.15	0.20	0.35	0.47	0.53	0.60	0.70	0.58
	46	0.10	0.11	0.15	0.25	0.34	0.31	0.31	0.28
紙・パルプ	昭和39年	0.08	0.17	0.27	0.23	0.29	0.31	0.33	0.38
	46	0.09	0.17	0.18	0.20	0.18	0.21	0.29	0.31
私 鉄	昭和39年	0.16	0.20	0.20	0.22	0.22	0.28	0.30	0.40
	46	0.07	0.13	0.17	0.17	0.19	0.18	0.24	0.29
機 械	昭和39年	0.23	0.21	0.25	0.29	0.34	0.42	0.42	0.41
	46	0.16	0.17	0.21	0.24	0.32	0.35	0.34	0.34

資料出所 中央労働委員会「賃金事情調査」

(注) 分散は四分位分散係数による。

$$\text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3四分位数} - \text{第1四分位数}}{\text{中 位 数}}$$

図表の基礎資料

第62図 春闘における賃金以外の諸要求の妥結企業の割合

第62図 春闘における賃金以外の諸要求の妥結企業の割合

第 62 図 春闘における賃金以外の諸要求の妥結企業の割合

(単位 %)

区 分	退職金	時間外 割増率 引上げ	労 補 災 償	定 年	休 日 休暇増	週労働 時間短 縮	賞 与 一時金	年 金	
昭和 45 年	要 求	29.3	30.4	29.3	21.0	21.4	23.3	19.5	1.8
	うち妥結	58.1	43.0	78.7	18.4	49.1	22.6	97.9	20.0
	継続交渉	17.6	5.1	14.7	6.1	12.7	27.4	2.1	80.0
46 年	要 求	30.9	27.5	26.3	23.7	21.4	20.6	16.4	3.4
	うち妥結	63.0	16.7	69.6	11.3	48.2	24.1	79.1	33.3
	継続交渉	13.6	15.3	11.6	19.4	12.5	44.4	7.0	33.3

資料出所 日本生産性本部「主要企業春季賃上交渉状況調査」

図表の基礎資料

第63図 生産性と賃金の年次別上昇率

第63図 生産性と賃金の年次別上昇率

第 63 図 生 産 性 と 賃 金 の

区 分	昭和31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
国民所得 賃 金	5.5	6.7	4.5	5.5	10.3	13.3	13.9
生 産 性	5.9	5.2	4.9	8.3	11.6	14.0	5.1
製 造 業 賃 金	9.3	3.4	2.3	7.5	8.0	11.5	9.4
生 産 性	13.8	7.6	△ 0.3	12.5	13.0	10.2	2.8
	昭和38年 第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期
国民所得 賃 金		—	12.37		13.21		15.05
生 産 性		—	7.74		10.97		12.09

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」，総理府統計局「労働力調査」

年次別上昇率

(単位 %)

38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年
14.0	11.8	11.2	10.3	12.6	13.9	14.7	16.5	14.2
9.6	12.2	3.1	7.9	11.4	12.5	11.1	9.3	5.7
10.3	10.6	8.7	11.6	13.2	14.9	16.4	17.6	13.7
9.4	12.1	3.5	13.0	16.5	14.3	15.0	13.9	6.7
39年 第1四半期		第2四半期		第4四半期		第4四半期		
10.62		11.32		12.90		12.35		
14.19		14.53		14.01		7.89		

図表の基礎資料

第64図 賃金上昇率と求人倍率

第64図 賃金上昇率と求人倍率

第 64 図 賃 金 上 昇
(調 査)

区 分	昭和31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
賃金上昇率 (%)	7.5	4.6	3.1	6.1	6.8	11.3	10.3
求人倍率 (一般・有効) (倍)	0.3	0.4	0.3	0.4	0.6	0.7	0.7

資料出所 労働省「毎月勤労統計」,「職業安定業務統計」

率 と 求 人 倍 率
産 業 計)

38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年
10.7	10.0	9.5	10.8	11.8	13.6	15.6	17.0	14.5
0.7	0.8	0.6	0.7	1.0	1.1	1.3	1.4	1.1

図表の基礎資料

第65図 不況期における賃金コスト変化の国際比較

第65図 不況期における賃金コスト変化の国際比較

第 65 図 不況期における賃金コスト変化の国際比較

(単位 %))

国	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	
アメリカ	第1四半期	1.7	2.4	2.9	3.3	3.5
	2	2.1	1.6	3.0	4.6	2.0
	3	2.4	1.8	3.6	3.6	2.0
	4	1.3	2.4	4.6	4.1	—
イギリス	第1四半期	6.1	3.5	0.3	3.4	8.8
	2	5.3	△ 0.9	3.3	5.1	9.4
	3	5.7	1.1	0.9	5.5	11.5
	4	5.6	△ 0.7	2.7	8.0	—
西 独	第1四半期	5.4	6.9	△ 7.2	△ 2.5	8.2
	2	5.7	3.0	△ 10.0	1.2	10.1
	3	5.8	△ 2.5	△ 4.8	1.9	12.9
	4	4.1	△ 7.3	△ 2.3	6.3	—

資料出所 各国資料

(注) アメリカの生産性は 生産/(雇用×労働時間)

イギリス, 西独の生産性は 生産/雇用

図表の基礎資料

第66図 業種別にみた賃金,生産性の推移

第66図 業種別にみた賃金,生産性の推移

第 66 図 業種別にみた賃金, 生産性の推移

(年平均上昇率)

(単位 %)

期 間	製 造 業		運輸・通信・ 公益事業		商業・サービ ス業等	
	賃 金	生産性	賃 金	生産性	賃 金	生産性
昭和 30~35 年	7.7	11.6	5.1	5.7	5.8	8.0
30~40 年	9.7	10.3	8.5	5.7	9.6	7.6
40~50 年	14.3	13.8	11.2	5.2	13.4	8.2

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」, 総理府統計局「労働力調査」

「消費者物価指数年報」, 日本銀行「卸売物価指数年報」

(注) 生産性は就業者1人当りの産業別国内純生産(市場価格表示)を製造業については卸売物価指数(工業製品), 運輸・通信・公益事業については, 消費者物価のサービス料金のなかの公共料金, 商業・サービス業等については消費者物価指数(総合)でデフレートしたもの

図表の基礎資料

第67図 業種別にみた賃金コストの動向

第67図 業種別にみた賃金コストの動向

第 67 図 業種別にみた賃金コストの動向

(製造業年平均)

(単位 %)

業 種	35 ~ 40 年	40 ~ 45 年
鉄 鋼	△ 2.3	△ 2.0
非 鉄 金 属	△ 0.2	0.8
化 学	△ 1.3	△ 1.0
石 油 ・ 石 炭	△ 4.8	△ 2.7
機 械	△ 0.1	△ 3.4
窯 業	2.6	3.1
ゴ ム	11.6	2.6
皮 革	2.9	5.3
紙 パ	1.4	0.5
織 維	4.6	4.8
食 料 品	8.3	7.9
木 材	13.1	9.9

資料出所 日本生産性本部「季刊生産性統計」
労働省「毎月勤労統計」

昭和46年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第68図 雇用者,法人所得等の推移

第68図 雇用者,法人所得等の推移

第 68 図 雇 用 者, 法 人

項 目	昭和31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
雇 用 者 所 得	4,004.4	4,584.7	4,991.0	5,540.1	6,434.5	7,625.3	9,090.6
	13.6	14.5	8.9	11.0	16.1	18.5	19.2
法 人 所 得	683.0	1,114.9	1,002.7	1,121.0	1,842.2	2,183.6	2,308.5
	21.8	63.2 Δ	10.1	11.8	64.3	18.5	5.7
個 人 財 産 所 得	576.4	694.9	810.2	1,009.3	1,252.8	1,544.0	1,829.8
	19.3	20.6	16.6	24.6	24.1	23.2	18.5
非 農 林 水 業 主 所 得	1,323.2	1,383.8	1,370.7	1,469.2	1,768.1	2,117.6	2,371.3
	12.1	4.6 Δ	0.9	7.2	20.3	19.8	12.0

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」

(注) 下段は対前年上昇率

所得等の推移

(単位 10億円, %)

38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年
10,682.0	12,349.2	14,297.3	16,416.9	18,961.7	22,144.5	25,803.4	31,073.2	36,542.5
17.5	15.6	15.8	14.8	15.5	16.8	16.5	20.4	17.6
2,386.9	2,800.4	2,708.9	3,300.1	4,485.7	5,979.7	7,044.5	8,887.1	—
3.4	17.3	3.3	21.8	35.9	33.3	17.8	26.2	—
2,129.3	2,546.2	2,979.4	3,463.6	4,028.3	4,744.6	5,563.1	6,634.5	7,849.5
16.4	19.6	17.0	16.3	16.3	17.8	17.3	19.3	18.3
2,857.3	3,324.1	3,584.4	3,904.5	4,619.2	5,826.4	6,814.0	7,785.0	8,419.6
20.5	16.3	7.8	8.9	18.3	26.1	16.9	14.2	8.2

図表の基礎資料

第69図 賃金と生産性の国際比較

第69図 賃金と生産性の国際比較

第 69 図 賃金と生産性の国際比較

(1965～1970年平均上昇率)

(単位 %)

国	賃 金	生 産 性
日 本	14.7	14.5
ア メ リ カ	5.2	1.2
イ ギ リ ス	8.0	2.9
西 独	7.7	5.3
フ ラ ン ス	9.2	6.7
イ タ リ ア	9.4	7.0

資料出所 日本銀行「国際比較統計」

図表の基礎資料

第70図 労務費比率の推移

第70図 労務費比率の推移

第 70 図 労 務 費 比

区 分	昭和 31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
主 要 企 業	12.3	11.7	12.4	11.9	10.7	10.6	10.9
中 小 企 業	10.6	10.6	11.6	11.5	11.3	12.1	12.7

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」,「中小企業経営分析」

(注) 1) 主要企業は上期

2) 労務費=人件費÷売上高

率 の 推 移

(単位 %)

38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度
10.8	10.8	11.5	11.3	11.0	11.1	11.2	11.3	12.0
13.1	13.5	14.5	13.0	13.7	13.5	13.7	14.6	—

図表の基礎資料

第71図 主要企業における損益分岐点等の対売上高比率の推移

第71図 主要企業における損益分岐点等の対売上高比率の推移

第 71 図 主要企業における損益分岐点

項 目	昭和							
	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
損益分岐点 売上高	上期	—	82.84	87.58	85.07	81.45	82.90	85.55
	下期	—	85.63	87.44	82.43	81.56	82.94	86.48
人件費 売上高	上期	12.3	11.70	12.41	11.91	10.77	10.67	10.99
	下期	11.8	12.00	12.05	11.10	10.41	10.51	10.75
減価償却費 売上高	上期	3.73	3.70	4.19	4.51	4.37	4.95	5.13
	下期	3.52	3.80	4.52	4.55	4.33	4.83	5.17
金融費用 売上高	上期	2.89	2.82	4.01	3.70	3.61	3.73	4.41
	下期	2.62	3.51	4.00	3.52	3.61	3.95	4.64
人件費 付加価値	上期	47.64	45.30	47.18	44.24	39.81	39.38	40.75
	下期	45.82	46.64	45.83	40.77	39.25	39.54	40.52

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

等の対売上高比率の推移 (製造業)

(単位 %)

38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度
85.12	85.22	88.22	86.27	83.12	83.45	83.22	83.61	89.31
83.36	86.55	88.03	84.05	83.04	83.45	82.48	86.48	—
10.80	10.8	11.5	11.3	11.0	11.10	11.15	11.3	12.0
10.29	10.9	11.3	10.9	10.7	10.96	10.85	11.4	—
5.16	5.2	5.1	4.7	4.3	4.18	4.20	4.3	4.8
4.78	5.1	5.0	4.4	4.2	4.25	4.21	4.5	—
4.62	4.6	5.1	4.8	4.1	4.10	3.98	4.1	4.7
4.48	4.9	5.1	4.4	4.1	4.04	3.97	4.3	—
39.77	39.2	42.0	41.5	40.7	41.6	41.4	41.3	44.7
38.61	40.1	41.7	40.5	40.0	41.1	40.4	42.8	—

図表の基礎資料

第72図 設備投資と資本費の長期的推移

第72図 設備投資と資本費の長期的推移

第 72 図 設 備 投 資 と 資 本 費

項 目		昭和	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		32年度					
設 備 投 資	上 期	4,469	3,966	3,997	5,757	8,060	8,380
	下 期	4,239	3,916	4,923	7,266	8,914	7,532
	計	8,708	7,882	8,920	13,023	16,974	15,912
金 融 費 用	上 期	1,126	1,429	1,595	1,979	2,463	3,134
	下 期	1,316	1,510	1,777	2,205	2,841	3,404
	計	2,442	2,939	3,372	4,184	5,304	6,538
減 価 償 却 費	上 期	1,325	1,299	1,596	2,015	2,667	3,063
	下 期	1,236	1,437	1,856	2,229	2,881	3,328
	計	2,561	2,736	3,452	4,244	5,548	6,391

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) 40年度上期をベースに接続する計数の前期比増減率で推計

○ 長 期 的 推 移 (全産業)

(単位 億円)

38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度
6,716	8,178	8,257	7,193	10,522	13,861	16,060	19,654	21,766
7,371	8,407	7,205	8,615	12,562	15,094	19,108	22,109	
14,087	16,585	15,462	15,808	23,084	28,955	35,168	41,763	
3,620	4,370	5,086	5,389	5,613	6,537	7,498	9,432	11,282
3,947	4,784	5,270	5,495	6,058	6,923	8,413	10,345	
7,567	9,154	10,356	10,884	11,671	13,460	15,911	19,777	
3,524	4,455	4,773	5,006	5,544	6,280	7,467	8,962	10,222
3,794	4,666	4,819	5,288	5,920	6,914	8,237	9,612	
7,318	9,121	9,592	10,294	11,464	13,194	15,704	18,574	

図表の基礎資料

第73図 減価償却の実施状況

第73図 減価償却の実施状況

第73図 減 価 償 却 の

項 目	昭和32年度上期～35年度下期	
減 価 償 却	全 産 業	1,340,820
	製 造 業	889,300
要 償 却 資 産 残 高 増 加 額	全 産 業	2,013,097
	製 造 業	1,079,011

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

実 施 状 況

(単位 百万円)

36年度上期～40年度下期	41年度上期～46年度上期	32年度上期～40年度下期
3,880,819	8,092,516	5,221,639
2,621,712	5,435,928	3,511,012
3,201,568	6,480,586	5,214,665
1,980,742	4,443,986	3,059,753

図表の基礎資料

第74図 利益処分状況

第74図 利益処分状況

第74図 利 益 処 分

項 目	昭和 32年度	35年度	36年度	37年度	38年度
利益処分合計 (億円)					
上期	1,865	2,655	3,261	3,400	3,643
下期	1,613	2,998	3,509	3,454	4,434
社外分配 (%)					
上期	67.3	70.3	69.1	73.0	76.7
下期	70.3	70.2	69.8	75.6	77.2
うち配当金 (%)					
上期	27.9	29.7	31.6	38.3	40.1
下期	32.9	29.5	34.2	40.5	38.5
[配当率] (%)					
上期	13.66	11.5	11.7	11.1	10.7
下期	12.25	11.7	11.7	10.7	11.1
社内留保 (%)					
上期	32.7	29.7	30.9	27.0	23.3
下期	29.7	29.8	30.2	24.5	27.9

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

状 況 (全産業)

(単位 億円, %)

39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度
4,581	4,054	4,368	5,825	7,056	8,853	10,785	9,562
4,414	3,855	4,999	6,437	7,842	10,184	10,592	—
75.5	80.6	80.8	71.0	65.8	60.9	57.8	57.4
76.6	83.3	76.6	68.0	64.1	59.0	57.2	—
38.3	43.3	41.3	33.7	30.8	27.2	24.3	27.9
41.1	45.3	37.8	32.2	29.0	25.1	25.7	—
10.9	9.8	9.7	10.3	11.0	11.4	11.6	10.8
10.4	9.6	10.0	10.7	11.0	11.5	11.4	—
24.6	20.8	19.4	29.0	34.2	39.1	42.2	42.6
23.7	17.5	23.5	32.3	35.9	41.1	42.8	—

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第75図 設備投資の減速化に伴う資本コスト負担の変化

第75図 設備投資の減速化に伴う資本コスト負担の変化

第75図 設備投資の減速化に伴う資本コスト負担の変化

(単位 %)

項 目	45 年 上 期 実 績	投資減速化を仮定したときの推計値
付 加 価 値 計	100.0	100.0
減 価 償 却 費	15.8	14.7
金 融 費 用	16.9	14.1
人 件 費	39.1	43.7

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) 推計方法については参考資料3参照。

図表の基礎資料

第76図 卸売物価の長期的推移

第76図 卸売物価の長期的推移

第76図 卸売物価の長期的推移

年	卸売物価総平均	工業製品	投入価格	産出価格
昭和 30 年	95.4	99.9	—	—
31	99.6	105.4	—	—
32	102.6	107.0	—	—
33	95.9	98.9	—	—
34	96.9	100.4	—	—
35	97.9	100.9	—	—
36	98.9	100.9	—	—
37	97.3	98.9	—	—
38	99.0	100.0	—	—
39	99.2	100.0	—	—
40	100.0	100.0	—	—
41	102.4	101.7	—	—
42	104.3	102.9	100.0	100.0
43	105.1	103.2	98.2	100.1
44	107.4	105.2	100.2	102.0
45	111.3	109.6	105.0	106.1
46	110.5	108.8	101.3	105.1

資料出所 日本銀行「物価指数年報」

(注) 投入価格、産出価格は製造業に関するものである。

図表の基礎資料

第77図 輸出入品,海外追随品の卸売物価騰落への寄与率

第77図 輸出入品,海外追随品の卸売物価騰落への寄与率

第 77 図 輸 出 入 品 , 海 外 追 随 品

項 目	昭和35年ウエイト	昭和35~40年		昭和40年ウエイト	昭和40~45年	
		騰落率	寄与率		騰落率	寄与率
卸売物価総計	1000.0	% 0.4	% 100.0	1000.0	% 2.2	% 100.0
海外関係品計	138.2	0.3	9.9	152.0	2.1	14.5
輸 入 品	73.4	0.0	0.3	74.5	1.4	4.6
海外追随品	24.2	2.0	11.9	22.7	5.5	6.2
輸 出 品	40.6 Δ	0.2 Δ	1.7	54.8	1.5	3.7
海外関係品以外計	861.8	0.4	90.1	848.0	2.2	85.5

資料出所 日本銀行「物価指数年報」

(注) 海外追随品は、非鉄金属、鉱石、地金および伸銅品。

の卸売物価騰落への寄与率

(騰落率は年率)

昭和43~44年		昭和44~45年		昭和45~46年		昭和46年2月 ~47年2月	
騰落率	寄与率	騰落率	寄与率	騰落率	寄与率	騰落率	寄与率
% 2.2	% 100.0	% 3.6	% 100.0 Δ	% 0.7 Δ	% 100.0 Δ	% 0.6 Δ	% 100.0
4.5	30.9	4.0	16.8 Δ	3.2 Δ	68.4 Δ	3.6 Δ	84.7
2.9	9.6	3.8	7.3	0.3	2.8 Δ	4.4 Δ	50.0
12.0	13.9	2.0	1.5 Δ	16.6 Δ	61.5 Δ	2.0 Δ	6.7
3.1	7.4	5.5	8.0 Δ	1.3 Δ	9.7 Δ	3.4 Δ	28.0
1.8	69.1	3.5	83.2 Δ	0.3 Δ	31.6 Δ	0.1 Δ	15.3

昭和46年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第78図 投入価格と産出価格の関連

第78図 投入価格と産出価格の関連

第 78 図 投 入 価 格 と 産 出

年	製 造 業 計		食 料 品		金 属
	投 入	産 出	投 入	産 出	投 入
昭和 42 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
43	98.2	100.1	100.3	104.0	93.5
44	100.2	102.0	103.2	107.2	99.9
45	105.0	106.1	109.7	111.1	106.9
46	101.3	105.1	111.0	114.9	96.8

資料出所 日本銀行「物価指数年報」

価 格 の 関 連 (42年= 100 とする指数)

製 品	窯業・土石製品		パルプ・紙・同製品		木材・同製品	
	投 入	産 出	投 入	産 出	投 入	産 出
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.4	100.4	100.0	98.5	100.6	105.0	106.1
103.3	99.8	102.1	101.6	102.3	107.3	109.9
107.3	102.2	104.0	111.4	110.2	110.0	117.9
104.3	105.8	106.1	106.1	109.7	103.6	115.2

図表の基礎資料

第79図 賃金コストと卸売物価の推移

第79図 賃金コストと卸売物価の推移

第 79 図 賃金コストと卸売物価の推移 (40年=100とする指数)

年	卸売物価 (工業製品)	賃金コスト (製造業)	賃金指数 (製造業)	生産性指数 (製造業)
昭和30年	99.9	103.1	46.0	44.6
31	105.4	98.8	50.2	50.8
32	107.0	95.1	52.0	54.7
33	98.9	97.6	53.2	54.5
34	100.4	93.1	57.1	61.3
35	100.9	89.0	61.7	69.3
36	100.9	90.2	68.9	76.4
37	100.9	96.1	75.4	78.5
38	100.0	96.5	83.2	86.2
39	100.0	95.2	92.0	96.6
40	100.0	100.0	100.0	100.0
41	101.7	98.8	111.6	113.0
42	102.9	95.9	126.3	131.7
43	103.2	96.4	145.1	150.5
44	105.2	97.6	168.9	173.0
45	109.6	100.8	198.7	197.1
46	108.8	107.5	226.0	210.3

資料出所 日本銀行「物価指数年報」、日本生産性本部「季刊生産性統計」
労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第80図 今回不況時における消費者物価上昇率の推移

第80図 今回不況時における消費者物価上昇率の推移

第 80 図 今回不況時における消費者物価上昇率の推移

(対前年同月比)

(単位 %)

年 月	総 合	季節商品 を除く総 合	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和45年 1月	7.8	5.3	10.6	4.9	0.8	7.0	5.9
2	8.5	5.8	11.3	4.9	0.9	7.6	6.9
3	8.3	5.7	10.4	5.4	1.2	8.2	6.9
4	8.3	5.9	10.6	5.9	1.4	7.3	7.1
5	7.6	5.7	9.5	6.3	1.3	8.4	6.0
6	6.8	5.7	7.2	6.6	1.4	8.3	6.3
7	6.3	5.7	5.8	6.8	1.4	8.7	6.2
8	5.8	5.8	4.8	7.0	1.5	8.6	6.4
9	7.4	6.1	7.8	7.0	1.8	9.9	6.5
10	8.6	6.5	10.5	7.1	2.5	9.8	7.0
11	8.6	6.6	10.5	7.4	3.4	10.3	6.4
12	8.3	6.8	9.7	7.2	4.0	10.5	6.4
46年 1月	6.3	6.0	6.8	5.2	3.2	9.8	5.3
2	5.8	5.8	6.2	5.1	3.1	8.6	4.9
3	5.1	5.9	4.3	5.1	3.3	8.6	4.8
4	5.6	6.6	4.3	5.3	3.5	8.9	6.5
5	6.1	7.0	5.2	5.1	4.2	9.6	6.6
6	6.7	7.2	6.0	5.0	4.4	11.8	6.5
7	6.7	7.1	6.0	4.9	4.6	10.4	6.8
8	6.9	6.9	7.3	4.6	4.6	8.9	6.7
9	8.0	6.9	10.4	4.4	4.4	8.7	6.5
10	6.4	6.1	7.1	4.3	3.7	8.0	5.9
11	5.2	5.6	4.6	4.4	3.2	7.8	5.4
12	4.6	5.4	3.5	4.3	2.6	7.2	5.3
47年 1月	3.8	5.0	2.1	4.1	2.2	6.2	5.3
2	4.1	5.3	2.3	4.1	1.9	6.3	6.1
3	5.0	5.4	4.3	3.9	1.6	6.0	6.4

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数年報」

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第81図 消費者物価上昇率の推移

第81図 消費者物価上昇率の推移

第 81 図 消費者物価上昇率の推移 (全国)

(単位 %)

品 目	上 昇 率 (年率)			寄 与 率					
	昭和35 ~40年	40~ 45年	45~ 46年	35~40年		40~45年		45~46年	
総 合	6.2	5.5	6.1	100.0		100.0		100.0	
農水産物を除 く総合	5.7	4.9	6.9	73.1(100.0)		57.5(100.0)		91.0(100.0)	
商 品	5.6	5.2	5.7	61.1	45.6	65.9	51.7	63.6	57.0
農水産物	8.1	7.3	2.6	26.9		42.5		9.0	
工業製品	4.1	4.2	6.8	34.2	45.6	23.4	51.7	54.6	57.0
サ ー ビ ス	8.1	6.0	6.9	38.9	54.4	34.1	48.3	36.4	43.0
工業製品(出版 物を除く)	3.9	3.9	6.3	31.6	43.8	20.7	45.4	47.7	49.8
大企業製品	0.8	1.9	3.3	2.8	3.9	3.6	7.8	11.6	12.1
中小企業製品	5.5	5.2	9.2	28.8	39.9	17.1	37.6	36.1	37.7

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数年報」

- (注) 1) 大企業製品：食料(大)，耐久消費財，その他工業製品(大)
 中小企業製品：食料(中小)，繊維製品，その他工業製品(中小)
- 2) 45年までは40年基準，45~46年は45年基準
- 3) 40年以前は人口5万人以上の都市

昭和46年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第82図 消費者物価上昇率の国際比較

第82図 消費者物価上昇率の国際比較

第 82 図 消費者物価上昇率の国際比較 (年率)

(単位 %)

費 目	日 本		アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
	1960～ 1965年	1965～ 1970年	1965～ 1970年	1965～ 1970年	1965～ 1970年	1965～ 1970年
総 合	6.2	5.5	4.3	4.6	2.6	4.3
食 料	8.1	7.3	4.0	4.7	1.5	4.0
工業製品	4.1	4.3	3.2	3.8	1.7	3.0
サービス	8.1	6.0	5.7	5.2	4.5	7.8

資料出所 日本銀行統計局「外国経済統計年報」

図表の基礎資料

第83～85図 業種別産出量,生産性,賃金,賃金コストおよび卸売物価の推移

第83～85図 業種別産出量,生産性,賃金,賃金コストおよび卸売物価の推移

第 83～85 図 業種別産出量, 生産性, 賃金,

業 種	産 出 量		生 産 性	
	40/35年	45/40年	40/35年	45/40年
食 料 品・た ば こ	1.577	1.396	1.181	1.285
食 料 品	1.590	1.404	1.174	1.284
た ば こ	1.401	1.263	1.319	1.595
織 維	1.449	1.540	1.399	1.617
化 学 織 維	2.347	2.308	2.294	2.602
人 絹 糸・ス フ	1.086	1.022	1.508	1.666
合 成 織 維	3.300	2.711	1.908	2.355
製 糸	1.059	1.074	1.439	1.461
紡 績 物	1.200	1.266	1.285	1.415
織 物	1.124	1.257	1.214	1.364
綿・ス フ 織 物	1.115	0.872	1.238	1.126
毛 織 物	1.078	1.088	1.418	1.512
絹・人 絹 織 物	0.785	1.092	0.767	0.963
染 色 整 理	1.357	1.313	1.269	1.463
織 維 二 次 製 品	1.923	1.497	1.348	1.407
メ リ ャ ス 製 品	2.421	1.599	1.263	1.478
縫 製 品	1.449	1.361	1.232	1.095
木 材・木 製 品	1.229	1.301	1.019	1.237
パ ル プ・紙	1.600	1.759	1.449	1.900
パ ル プ	1.437	1.627	1.639	2.013
紙・紙 加 工 品	—	1.798	—	1.882
紙	—	1.691	—	1.790
板 紙	1.873	1.896	1.351	2.090
段 ボ ー ル	2.469	1.996	1.862	1.848
化 学	1.786	2.040	1.623	2.081
化 学 肥 料	1.290	1.167	—	1.693
ソ ー ダ 工 業	1.508	1.829	1.712	2.307
高 圧 ガ ス	—	3.830	—	4.398
無 機 薬 品	—	1.584	—	1.720
火 薬 類	1.193	1.286	1.443	1.616
石 油 系 芳 香 族 コ ー ル タ ー ル 製 品	—	3.204	1.558	3.103
環 式 中 間 物 合 成 染 料	—	2.329	—	2.247

賃金コストおよび卸売物価の推移 (40年/35年, 45年/40年)

賃 金		賃 金 コ ス ト		卸 売 物 価	
40/35年	45/40年	40/35年	45/40年	40/35年	45/40年
1.761	1.878	1.490	1.461	1.058	1.166
1.764	1.878	1.504	—	1.069	1.161
1.742	1.878	1.321	—	0.990	1.202
1.751	2.042	1.252	1.263	1.008	1.140
1.751	2.042	0.763	0.785	0.872	0.895
1.751	2.042	1.161	1.226	0.829	1.105
1.751	2.042	0.917	0.867	0.915	0.793
1.751	2.042	1.217	1.398	1.474	1.557
1.751	2042	1.362	1.443	0.917	1.051
1.751	2.042	1.443	1.497	1.025	1.183
1.751	2.042	1.414	1.813	0.902	1.244
1.751	2.042	1.235	1.351	0.906	1.223
1.751	2.042	2.283	2.120	1.427	1.335
1.751	2.042	1.379	1.396	—	—
1.751	2.042	1.299	1.451	1.057	1.166
1751	2.042	1.387	1.382	1.033	1.229
1751	2.042	1.422	1.865	1.081	1.225
1.883	1.982	1.848	1.602	1.208	1.351
1.550	1.943	1.070	1.023	1.053	1.129
1.550	1.943	0.946	0.965	0.993	1.159
1.550	1.943	—	1.032	1.064	1.126
1.550	1.943	—	1.085	1.084	1.097
1.550	1.943	1.147	0.930	1.025	1.271
1.550	1.943	0.833	1.051	1.012	1.162
1.517	1.974	0.935	0.949	0.908	0.909
1.517	1.974	—	1.166	1.035	0.882
1.517	1.974	0.887	0.856	1.039	0.977
1.517	1.974	—	0.449	0.870	0.987
1.517	1.974	—	1.148	1.004	1.023
1.517	1.974	1.052	1.222	1.150	1.135
1.517	1.974	0.975	6.036	0.671	0.765
1.517	1.974	—	0.879	0.785	0.805

(つづき)

業 種	産 出 量		生 産 性	
	40/35年	45/40年	40/35年	45/40年
有機薬品	—	2.921	—	2.636
プラスチック	—	3.054	—	2.502
合成ゴム	—	4.319	—	2.330
写真感光材料	1.821	1.805	—	1.860
油脂製品合成洗剤	1.067	1.467	1.122	1.552
塗料・印刷インキ	1.786	1.807	1.445	1.708
医薬品	1.290	1.468	1.022	1.419
石油・石炭製品	2.128	2.169	2.066	2.079
石油製品	2.519	2.320	2.110	2.165
石炭製品	1.553	1.802	1.972	1.823
ゴム製品	1.458	1.852	1.149	1.802
皮・皮革製品	1.859	1.462	1.410	1.436
製革	1.645	1.081	1.401	1.277
革靴	2.137	1.846	1.522	1.672
窯業・土石製品	1.603	1.758	1.458	1.677
セメント	1.441	1.760	1.385	1.941
板ガラス	1.590	2.031	1.344	2.243
耐火れんが	1.109	1.761	1.124	1.505
研削と石器	1.502	2.026	1.172	1.921
陶磁器	1.653	1.491	1.575	1.391
ガラス製品	2.315	1.606	1.828	1.737
セメント製品	—	2.109	0.858	1.881
鉄鋼	1.792	2.309	1.645	2.252
鉄鋼物	—	2.355	—	2.295
鉄鉄铸件	—	1.926	—	1.887
非鉄金属	1.634	2.114	1.534	1.921
非鉄金属地金	1.852	2.199	2.141	2.052
電気銅	1.475	1.929	2.262	2.409
鉛	1.462	1.925	1.603	2.208
亜鉛	2.041	1.839	2.545	1.893
ニッケル	1.134	2.125	1.883	1.225
アルミニウム	2.227	2.492	1.984	1.585

賃 金		賃 金 コ ス ト		卸 売 物 価	
40/35年	45/45年	40/35年	45/40年	40/35年	45/40年
1.517	1.974	—	0.749	0.712	0.762
1.517	1.974	—	0.789	0.743	0.858
1.517	1.974	—	0.847	0.858	0.842
1.517	1.974	—	1.061	0.942	1.069
1.517	1.974	1.351	1.272	1.016	0.963
1.517	1.974	1.050	1.156	0.973	0.999
1.517	1.974	1.484	1.391	0.930	0.933
1.613	1.808	0.781	0.870	0.935	0.998
1.613	1.808	0.765	0.835	0.907	0.982
1.613	1.808	0.818	0.992	1.074	1.142
1.984	2.045	1.727	1.135	0.960	1.112
1.626	1.856	1.153	1.292	1.029	1.364
1.626	1.856	1.161	1.453	0.970	1.354
1.626	1.856	1.068	1.110	1.097	1.376
1.658	1.952	1.138	1.164	1.055	1.136
1.658	1.952	1.198	1.006	0.910	1.058
1.658	1.952	1.235	0.870	0.887	0.949
1.658	1.952	1.475	1.297	1.085	1.498
1.658	1.952	1.414	1.016	0.910	1.002
1.658	1.952	1.053	1.403	1.245	1.236
1.658	1.952	0.907	1.124	1.186	1.125
1.658	1.952	1.931	1.038	1.112	1.133
1.462	2.031	0.889	0.902	0.892	1.126
1.462	2.031	—	0.885	0.889	1.128
1.462	2.031	—	1.076	1.034	1.030
1.517	2.000	0.989	1.041	1.059	1.250
1.517	2.000	0.709	0.975	1.103	1.263
1.517	2.000	0.671	0.830	1.093	1.586
1.517	2.000	0.947	0.906	1.252	1.000
1.517	2.000	0.596	1.057	1.035	0.974
1.517	2.000	0.806	1.633	0.775	1.392
1.517	2.000	0.765	1.262	0.992	1.099

(つづき)

業 種	産 出 量		生 産 性	
	40/35年	45/40年	40/35年	45/40年
非鉄金属加工品	—	2.053	—	1.876
アルミニウム圧延	2.020	2.994	1.600	1.956
伸銅品	1.164	1.761	1.088	1.893
電線・ケーブル	1.585	1.824	1.337	1.722
鋳物類	—	2.160	—	1.897
非鉄金属鋳物	1.318	1.997	1.406	1.817
ダイカスト	2.198	2.489	1.634	2.052
金属製品	—	2.469	—	2.028
金属製建具	—	4.232	—	2.078
鉄構物および架線	—	2.437	—	2.036
金物	—	2.217	—	2.058
ばね	—	4.407	—	2.693
粉末冶金	—	1.248	—	0.801
軽金属板	1.294	1.343	—	1.403
金属洋食器	1.972	—	—	—
一般機械	—	3.230	1.235	2.830
電気機械	1.848	3.365	1.353	2.584
輸送機械	—	2.341	2.336	1.916
(除鉄道車両・船舶)	2.358	2.851	1.912	2.148
鉄道車両	1.724	0.749	1.916	0.853
船舶	3.378	1.715	3.497	1.549
精密機械	1.938	2.062	1.504	2.089
その他製造業	1.838	1.978	1.149	1.725
プラスチック製品	—	2.419	—	2.053
楽器	2.725	1.714	1.287	1.283
鉛筆	1.092	0.926	1.192	1.108
万年筆	—	0.732	—	0.894
金属製がん具	—	0.935	—	1.058
マ ッ チ	1.279	1.245	1.443	1.665

資料出所 日本生産性本部「季刊生産性統計」, 労働省「毎月勤労統計」, 日本

(注) 1) —は、データ欠如のため。

2) 業種別の賃金は産業中分類の賃金による。

3) 表中の数字は、35年、40年を基準 (=1.000) とした指数であり、増

賃 金		賃 金 コ ス ト		卸 売 物 価	
40/35年	45/40年	40/35年	45/40年	40/35年	45/40年
1.517	2.000	—	1.066	1.029	1.238
1.517	2.000	0.949	1.022	0.979	1.008
1.517	2.000	1.395	1.057	1.063	1.354
1.517	2.000	1.135	1.161	1.025	1.239
1.517	2.000	—	1.054	—	—
1.517	2.000	1.079	1.101	—	—
1.517	2.000	0.929	0.975	—	—
1.767	2.034	—	1.003	1.037	1.122
1.767	2.034	—	0.979	1.002	1.120
1.767	2.034	—	0.999	0.918	1.159
1.767	2.034	—	0.988	—	0.909
1.767	2.034	—	0.755	—	—
1.767	2.034	—	2.539	1.246	1.181
1.767	2.034	—	1.450	1.108	1.308
1.597	2.131	1.293	0.753	0.987	1.114
1.524	2.011	1.126	0.778	0.886	0.986
1.449	1.902	0.620	0.993	0.964	0.960
1.449	1.902	0.758	0.885	0.963	0.953
1.449	1.902	0.756	2.230	0.982	1.042
1.449	1.902	0.414	1.228	—	—
1.616	1.989	1.074	0.952	0.990	1.006
2.028	2.009	1.764	1.165	0.900	1.029
2.028	2.009	—	0.979	0.847	1.021
2.028	2.009	1.577	1.566	0.941	1.002
2.028	2.009	1.701	1.813	1.008	1.399
2.028	2.009	—	2.247	1.000	0.893
2.028	2.009	—	1.899	1.027	1.043
2.028	2.009	1.406	1.207	1.466	1.357

銀行「物価指数年報」

減率はこれから 1.000 を引けば求められる。

図表の基礎資料

第86図 流通マージンと生産段階の取り分の推移

第86図 流通マージンと生産段階の取り分の推移

第 86 図 流通マージンと生産段階の取り分の推移

(単位 %)

年	総 合			工 業 製 品		
	最終消費 者 価 格	生 産 者 取 り 分	商 業 マージン	最終消費 者 価 格	生 産 者 取 り 分	商 業 マージン
昭 和 35 年	100.0	83.6	15.0	100.0	78.3	20.0
40	100.0	80.8	17.4	100.0	71.3	26.2
44	100.0	80.0	18.2	100.0	68.8	28.6

資料出所 行政管理庁等「産業連関表」、通産省「工業統計表」、商業統計表」等

図表の基礎資料

第87図 大企業性工業製品の卸売物価と消費者物価の関連

第87図 大企業性工業製品の卸売物価と消費者物価の関連

第 87 図 大企業性工業製品の卸売物価と消費者物価の関連

(単位 %))

区 分	物価上昇率 (年率)	昭和35～40年			40～45年		
		消費者 物 価	卸 売 物 価	差	消費者 物 価	卸 売 物 価	差
大 企 業 性 工 業 製 品		0.2	△ 0.1	0.3	2.0	1.1	0.9
食 料 品		1.5	0.8	0.7	2.6	2.1	0.5
織 維		2.4	0.1	2.3	3.1	4.1	△ 1.0
耐 久 消 費 財		△ 1.2	△ 1.6	0.4	△ 0.1	△ 1.5	1.4
そ の 他 工 業 製 品		△ 0.4	△ 0.1	△ 0.3	2.3	1.2	1.1

資料出所 日本銀行「物価指数年報」, 総理府統計局「消費者物価指数年報」

図表の基礎資料

第88図 円切上げと輸入商品の価格動向

第88図 円切上げと輸入商品の価格動向

第 88 図 円切上げと輸入商品の価格動向

区 分	品目数	品 目 名
値下げしたもの	11	乗用車 (米国車), エアコン, 腕時計 (米国ブランド), ゴルフクラブ (米国ブランド), 万年筆 (米国ブランド), 書籍, 豚肉, グレープフルーツ, レモン, バナナ, インスタントコーヒー
据置き (値下げなし)	14	腕時計 (スイスブランド), ゴルフクラブ (英国ブランド), 化粧品, ネクタイ, ライター, 安全カミソリ, 紅茶, ワイシャツ, チョコレート, 牛肉 (国内産), プロセスチーズ, パイナップル缶詰, チューインガム, 食用油
値上げしたもの	4	乗用車 (欧州車), 万年筆 (ドイツブランド), 牛肉 (オーストラリア産クロップすき焼き), 砂糖
値下げはしたが後で値上げ予定のあるもの	1	カラーフィルム

資料出所 企画庁「輸入商品の価格動向と流通機構(1), (2)」47年1月, 4月
 通産省「輸入消費財の価格形成実態調査報告」47年4月
 農林省「主要輸入農産物の価格動向について」47年4月
 総理府統計局「消費者物価指数年報」

図表の基礎資料

第89図 輸入自由化と消費者物価との関係

第89図 輸入自由化と消費者物価との関係

第 89 図 輸 入 自 由 化 と

(1) 45年以前に自由化したもの

自由化期	自由化品目名	消費者物価品目名	消費者物価ウエイト (40年基準)	35年	36年	37年
昭和36年7月 (38. 4)	インスタント・コーヒー コーヒー(小缶入)	インスタント・コーヒー	18			1
(45. 4)	コーヒー(大缶入)					
36. 10 (39. 1)	ラワン類以外の製材合板 ラワン類の製材合板, 単板, 薄板	板 材 角 材 ベニヤ板	※1 7 ※1 5 ※1 5	55.3 50.6 59.6	67.4 63.2 60.4	68.9 64.1 70.0
36. 10	食 酢	酢	※1 5	70.6	73.4	74.9
37. 4	たまねぎ(加工品)	玉 ね ぎ	※1 24	29.7	48.2	65.6
37. 10	鯨 肉	鯨 肉	※1 13	31.8	37.2	38.2
(45. 4)	鯨 肉 粉					
37. 10	鳥 卵	鶏 卵	※1 163	97.9	95.9	98.8
37. 10	乾燥しいたけ	干しいたけ	※1 8	50.7	51.6	47.4
38. 4	パ ナ ナ	パ ナ ナ	36			
38. 4	マヨネーズ類	マヨネーズ	14			
38. 9	粗 糖	砂 糖	※1 51	104.2	103.7	104.2
39. 5	レ モ ン	レ モ ン	※2 4			
39. 10	たらおよびにしんの卵 たらおよびにしんの調製品	た ら こ	※1 27	49.7	60.1	70.9
45. 9	マ ー ガ リ ン	マーガリン	(45年基準) 7			

消費者物価との関係

(45年=100)

38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年 2月
		113.4	113.5	110.2	103.9	100.7	100.0	103.5	103.0
68.8	69.2	69.8	73.9	84.2	92.0	96.1	100.0	100.1	100.9
64.8	64.9	64.8	68.5	78.0	88.3	94.2	100.0	100.2	99.7
69.4	66.5	63.7	72.7	77.1	76.8	78.2	100.0	84.7	80.1
75.7	80.0	85.6	90.0	90.8	94.7	98.1	100.0	104.6	113.4
72.0	54.1	65.9	52.2	90.6	84.7	42.8	100.0	108.5	91.8
40.3	45.4	49.2	56.3	60.7	65.0	76.0	100.0	119.7	128.5
104.7	94.4	96.4	104.6	98.9	103.4	98.6	100.0	100.3	96.6
47.8	56.8	85.2	81.9	89.3	87.1	84.8	100.0	117.1	121.5
		120.6	124.6	111.6	106.3	99.8	100.0	83.4	72.7
		95.1	95.9	95.7	95.5	95.8	100.0	103.8	104.4
119.6	113.1	92.7	92.9	91.8	93.4	93.7	100.0	103.3	109.8
							100.0	123.5	97.4
82.7	89.7	97.8	101.3	103.4	100.3	98.1	100.0	109.3	120.9
100.9	100.1	100.0	100.4	100.2	100.0	99.9	100.0	103.9	108.5

(89図つづき)

(2) 45年以降自由化したもの

自由化 時期	自由化 品目名	消費者物価 品目名	消費者物 価ウェイト (40年 基準)	43年	44年	45年	46年	46年 1月	2月
昭和46 年1月	ぶどう (欧州等)	ぶどう(デ ラウェア)	14	66.5	89.5	100.0	111.4		
46. 1	カラーフィ ルム	カラーフィ ルム	※2 3					100.0	99.8
46. 6	生鮮りんご	りんご(国 光)	20	91.3	83.6	100.0	107.6	100.4	101.3
//	紅茶	紅茶	6	100.6	100.0	100.0	100.1	100.1	100.0
//	ソーセージ 類	ソーセージ	21	93.4	93.9	100.0	102.3	101.9	101.8
//	グルタミン 酸ソーダ	化学調味料	25	101.4	101.3	100.0	105.5	100.5	102.3
//	木炭	木炭	19	91.1	93.7	100.0	132.9	120.5	124.9
//	チューイン ガム	チューイン ガム	13	94.8	94.4	100.0	125.4	125.4	125.4
46. 10	豚	豚肉(ロー ス)	55	91.8	103.5	100.0	103.2	99.2	97.0
		豚肉(中)	55	98.1	98.9	100.0	101.9	98.5	96.1
//	チョコレート	チョコレート	38	84.2	86.8	100.0	100.1	100.0	100.1
//	ビスケット 類	ビスケット	21	89.5	93.4	100.0	106.6	104.0	104.3

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数年報」

- (注) 1) ※1印は37年以前を含むため、人口5万人以上都市についての数字
 2) ※2印は45年基準である。
 3) 表中の縦の太線(I)はその左側が自由化した年(月)であることを

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	47年 1月	2月
			263.8	165.0	91.3	101.8					
99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.6	99.5	99.5	99.3	99.2	99.0	99.0
101.5	105.8	105.5	121.1	146.1				111.4	99.6	107.9	110.4
100.1	100.2	100.2	100.1	100.2	100.2	100.1	100.2	99.7	96.6	99.6	99.6
101.7	102.0	102.1	102.0	102.0	102.3	102.8	102.9	103.1	103.6	103.8	104.0
102.8	104.5	105.4	106.0	106.7	107.0	107.4	107.5	107.8	108.0	110.4	110.3
127.7	129.9	131.5	131.9	133.3	133.5	135.3	139.3	141.6	145.4	147.2	174.4
125.4	125.3	125.4	125.5	125.5	125.5	125.2	125.4	125.2	125.2	125.2	125.0
96.5	96.8	99.6	100.6	102.8	106.2	111.0	110.4	108.9	108.8	108.5	107.9
95.7	95.9	98.5	99.1	101.7	105.0	109.5	108.7	107.5	107.2	107.1	106.5
100.1	100.1	100.1	100.2	100.2	100.2	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	99.9
104.8	105.5	105.8	105.7	105.8	106.1	107.5	109.2	109.9	110.5	112.9	113.5

である。

示す。

図表の基礎資料

第90図 小売店における価格形成ビヘイビア

第90図 小売店における価格形成ビヘイビア

第 90 図 小売店における価格形成ビヘイビア

商品区分	メーカー 提示	卸売問屋 の提示	同業者間の 取り決め	自店で 決める	その他
計	22.0%	28.0%	4.2%	42.1%	3.7%
食料品	24.2	14.5	12.3	42.9	6.0
衣料品	11.7	47.1	0.8	38.5	1.9
その他	39.1	6.2	2.4	47.7	4.6

資料出所 東京商工会議所「小売商業の発展と経営者意識」

(注) 総販売額に対する比率

図表の基礎資料

第91図 店舗間における価格のちらばりの変化

第91図 店舗間における価格のちらばりの変化

第 91 図 店舗間における価格のちらばりの変化

区 分	計		ちらばりが小さく なっているもの		ちらばりが大きく なっているもの	
	品目数	比 率	品目数	比 率	品目数	比 率
計	81	100.0%	57	70.4%	24	29.6%
生 鮮 食 料 品	24	100.0	14	58.3	10	41.7
サ ー ビ ス	6	100.0	3	50.0	3	50.0
工 業 製 品	51	100.0	40	78.4	11	21.6
大 企 業 製 品	27	100.0	23	85.2	4	14.8
中 小 企 業 製 品	24	100.0	17	70.8	7	29.2

資料出所 総理府統計局「小売物価統計（東京都区部）」（個票）より算出

図表の基礎資料

第92図 年間総実労働時間の推移

第92図 年間総実労働時間の推移

第 92 図 年 間 総 実 労 働 時 間 の 推 移

年	調 査 産 業 計			製 造 業		
	実労働時間	所定内時間	出 勤 日 数	実労働時間	所定内時間	出 勤 日 数
昭和30年	時間 2,337.6	時間 2,139.6	日 285.6	時間 2,376.0	時間 2,156.4	日 285.6
31	2,391.6	2,162.4	289.2	2,452.8	2,184.0	290.4
32	2,308.8	2,143.2	286.8	2,434.8	2,161.2	286.8
33	2,376.0	2,155.2	288.0	2,416.8	2,173.2	288.0
34	2,401.2	2,151.6	288.0	2,456.4	2,178.0	289.2
35	2,432.4	2,169.6	290.4	2,484.0	2,184.0	290.4
36	2,412.0	2,151.6	286.8	2,440.8	2,152.8	285.6
37	2,373.6	2,148.0	286.8	2,380.8	2,145.6	285.6
38	2,359.2	2,138.4	285.6	2,362.0	2,131.2	283.2
39	2,348.4	2,125.2	284.4	2,348.4	2,113.2	282.0
40	2,314.8	2,116.8	283.2	2,301.6	2,101.2	279.6
41	2,318.4	2,109.6	282.0	2,316.0	2,096.4	279.6
42	2,316.0	2,094.0	282.0	2,326.8	2,085.6	278.4
43	2,312.4	2,089.2	280.8	2,316.0	2,073.6	278.4
44	2,280.0	2,056.8	277.2	2,280.0	2,037.6	273.6
45	2,252.4	2,038.8	274.8	2,248.8	2,020.8	271.6
46	2,228.4	2,038.8	274.8	2,211.6	2,020.8	271.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 月間数字を12倍して算出。

図表の基礎資料

第93図 週休2日制実施企業の割合

第93図 週休2日制実施企業の割合

第 93 図 週休 2 日制実施企業の割合 (昭和46年)

(単位 %)

企業規模	合計	週休 1日 制	週休 1日 半制	週 休 2 日 制						その他
				計	完全	月3 回	隔週	月2 回	月1 回	
調査産業計	100.0	89.1	3.3	6.5	0.4	0.3	2.2	1.3	2.4	1.1
1,000人以上	100.0	55.2	6.7	37.8	5.2	1.4	10.4	7.4	13.3	0.3
100~999人	100.0	81.1	5.7	12.4	0.9	0.4	3.3	2.5	5.3	0.7
30~99人	100.0	93.1	2.3	3.3	0.1	0.2	1.5	0.6	0.9	1.2
製造業	100.0	91.6	2.2	6.2	0.5	0.1	1.7	1.2	2.8	0.0
1,000人以上	100.0	58.0	3.8	38.1	7.8	2.5	11.1	8.6	8.2	0.1
100~999人	100.0	84.7	3.1	12.2	0.4	0.2	3.5	2.7	5.4	—
30~99人	100.0	95.3	1.8	2.9	0.3	—	0.7	0.3	1.6	—

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」

図表の基礎資料

第94図 労働生産性と労働時間の変化

第94図 労働生産性と労働時間の変化

第 94 図 労働生産性と労働時間の変化
(1960~70年 製造業)

国	労働生産性 ¹⁾		週当り実労働時間 ²⁾		
	1970年指数	1960~70年 変動年率	1960年	1970年	1960~70年 変化率
	1960=100	%	時間	時間	%
日 本	288.4	11.1	48.1	43.1	△ 10.4
ア メ リ カ	135.3	3.1	37.4	37.5	0.3
西 ド イ ツ	187.9	6.5	42.1	39.1	△ 7.1

資料出所 日 本 労働省「毎月勤労統計」, 日本生産性本部「生産性統計」
 アメリカ 連邦経済委員会「Annual Report of the Council of Economic
 Advisors」1971, 労働省「Monthly Labor Review」
 西ドイツ 連邦統計局「Statistisches Jahrbuch」, 連邦労働省「Arbeits-
 und sozialstatistische Mitteilungen」

- (注) 1) 日本は労働者1日当り。アメリカは生産労働者1時間当り。西ドイツは鉄工業生産労働者1時間当り。
 2) 週当り実労働時間は付属統計表第139表の結果によった。

図表の基礎資料

第95図 労働時間と1人当り所得の国際比較

第95図 労働時間と1人当り所得の国際比較

第 95 図 労働時間と 1 人当り所得の国際比較

国	1950年			1969年		
	製造業週当り 労働時間		人口1人 当り国民 所得	製造業週当り 労働時間		人口1人 当り国民 所得
	実績値	理論値		実績値	理論値	
オーストラリア	—	—	—	44.1	40.9	1,954
オーストリア	44.1	47.2	282	38.6	42.2	1,256
ベルギー	—	—	—	39.1	41.0	1,870
カナダ	42.3	42.9	965	40.0	40.0	2,606
台湾	60.1	51.6	91	—	—	—
コロンビア	—	—	—	50.0	47.5	246
キプロス	—	—	—	45.0	44.0	709
エクアドル	—	—	—	45.0	47.6	236
フィンランド	44.3	45.5	448	38.9	41.6	1,523
フランス	44.4	45.3	386	43.7	40.7	2,108
西ドイツ	48.2	46.4	357	39.7	40.8	1,980
ギリシャ	—	—	—	43.8	44.1	679
アイルランド	—	—	—	42.9	43.4	850
イスラエル	43.3	43.3	864	42.5	42.1	1,302
日本	43.6	50.4	123	43.9	42.1	1,304
韓国	—	—	—	56.3	48.6	182
ルクセンブルグ	—	—	—	45.0	40.9	1,964
マルタ	—	—	—	45.3	44.8	558
メキシコ	—	—	—	45.6	44.9	543
オランダ	48.8	45.9	407	45.1	41.1	1,799
ニュージーランド	—	—	—	40.5	41.4	1,626
ノルウェー	44.3	44.7	565	35.6	40.9	1,934
パナマ	—	—	—	43.0	45.1	514
ペルー	—	—	—	47.1	46.7	314

(つづき)

国	1950年			1969年		
	製造業週当り 労働時間		人口1人 当り国民 所得	製造業週当り 労働時間		人口1人 当り国民 所得
	実績値	理論値		実績値	理論値	
フィリピン	48.0	49.4	157	46.7	48.6	250(68年)
ポルトガル	—	—	—	44.7	45.1	507
スウェーデン	41.3	43.5	804	35.8	39.7	2,940
スイス	47.5	43.2	894	44.7	40.2	2,456
タイ	—	—	—	47.8	49.9	125
アラブ連合	50.0	50.0	135	—	—	—
イギリス	45.9	44.3	637	42.0	41.7	1,509
アメリカ	40.5	41.3	1,586	38.2	40.0	3,787
ユーゴスラビア	—	—	—	42.7	45.3	481

資料出所 国連「Monthly Bulletin of Statistics」

ILO「Yearbook of Labour Statistics」

- (注) 1) 労働時間の理論値は、 $\log T = a \log Y + b$ (T =製造業週当り時間、 Y =人口1人当り国民所得)により各国の実績値から最小自乗法によって求めた。
- 2) 結果は、つぎのとおり。

年	a		b	自由度 修正 相関係 数	ダービ ンワト ソン比	残差 の標準 偏差
	(t検定値)					
1950年	-0.0778920	(-3.58)	1.86500	0.6632	1.7953	-3.07
69	-0.0728368	(-5.51)	1.85122	0.7032	1.8305	-2.95

- 3) 労働時間は原則として実労働時間。但しオーストラリア、コロンビア、ギリシャ、ニュージーランド、スイス、タイ、ユーゴスラビアは支払時間。アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランスについては付属統計表第139表の方法により実労働時間ベースに換算した数字を用いた。
- 4) ノルウェーの労働時間は、男子の数字。

図表の基礎資料

第96図 労働条件改善への労働時間の寄与率

第96図 労働条件改善への労働時間の寄与率

第 96 図 労働条件改善への労働時間の寄与率
(1961~71年)

産 業	賃金、労働時間の改善度 $\log \frac{W_{71}}{W_{61}} - \log \frac{H_{71}}{H_{61}}$	賃金の改善への配分 $\log \frac{W_{71}}{W_{61}} / (\log \frac{W_{71}}{W_{61}} - \log \frac{H_{71}}{H_{61}})$	労働時間の改善への配分 $-\log \frac{H_{71}}{H_{61}} / (\log \frac{W_{71}}{W_{61}} - \log \frac{H_{71}}{H_{61}})$
日本調査産業計	3.74 倍	93.6 %	6.4 %
製造業	3.53	94.0	6.0
西ドイツ 鉱工業	2.33	91.3	8.7

資料出所 日 本 労働省「毎月勤労統計」
西ドイツ 連邦統計局「Wirtschaft und Statistik」

(注) 1) 算出方法は次のとおり、

$$\pi = \frac{V}{N \cdot H} = \frac{W}{H \cdot \frac{N \cdot W}{V}} = \frac{W}{H \cdot S} \dots\dots\dots ①$$

ただし $\pi = 1$ 人 1 時間当り付加価値, $V =$ 付加価値総額, $N =$ 労働者数, $W = 1$ 人当り現金給与総額, $H = 1$ 人当り総実労働時間, $S =$ 分配率

① 式を 2 時点比較して対数式とし整理すると、

$$\log \frac{\pi_{i1}}{\pi_{i0}} + \log \frac{S_{i1}}{S_{i0}} = \log \frac{W_{i1}}{W_{i0}} - \log \frac{H_{i1}}{H_{i0}} \dots\dots\dots ②$$

② 式の右辺は、付加価値生産性と分配率の変化(左辺)が、賃金と労働時間に分配された割合を示す。ここで $i0 = 1961$ 年, $i1 = 1971$ 年とすると表の結果が得られる。

2) 西ドイツの労働時間は、付属統計表第 139 表に掲げる実労働時間を用いた。

図表の基礎資料

第97図 生活の総合満足度と労働時間の満足度との関係

第97図 生活の総合満足度と労働時間の満足度との関係

第 97 図 生活の総合満足度と労働時間の満足度との関係 (昭和46年)

(単位 %))

生活の総合満足 度別グループ	労働時間の満足度				
	計	かなり満足	まあ満足	やや不満	大いに不満
かなり満足	100.0	46.3	36.9	11.0	5.8
大いに不満	100.0	2.7	20.2	34.2	42.9

資料出所 労働省「勤労者生活意識調査」

(注) 「あなたは仕事の内容、労働条件、職場環境、生活環境などを総合して、今の生活に満足していますか」という問に、「かなり満足している」または「大いに不満である」と答えたグループについて、別途「あなたはあなたの会社の労働時間や休日について満足していますか」と質問し、満足度別構成比を算出。「どちらともいえない」と答えたものは除外した。

図表の基礎資料

第98図 労働時間の満足度

第98図 労働時間の満足度

第 98 図 労働時間の満足度を規定する要因

要 因・カ テ ゴ リ ー	レ ン ジ	
全 要 因	1.0000	
1. 休日の多少 少ないと思う 少ないとは思わない、無答	0.2718	-0.1469 0.1250
2. 所定労働時間の長短 長いと思う 長いとは思わない、無答	0.1649	-0.1047 0.0603
3. 週休制の形態 週休1日、無答 週休1日半 月または4週につき3回週休2日、月2回または隔週 週休2日、月または4週につき1回週休2日 完全週休2日制	0.1058	-0.0186 0.0326 0.0413 0.0872
4. 就職の動機（労働時間が短いから、休日が多いから） イ エ ス ノ ー	0.0856	0.0820 -0.0036
5. 職 種 販売・サービス職業従事者、下記に含まれない職業従 事者、無答 事務従事者 生産工程従事者 技能系監督者（職長以上）、技能系熟練職 管理的職業従事者（課長以上）、専門的・研究的職業従 事者	0.0805	-0.0130 -0.0083 0.0479 0.0080 -0.0326
6. 勤続・転職意意 近い将来転職を考えている よい条件のところがあれば転職するかもしれない、結 婚するまでまたは子供ができるまで勤めていたい、 その他、無答 将来もずっと今の会社に勤めたい	0.0679	-0.0467 -0.0080 0.0213
7. 残業時間の多少 多いと思う 多いとは思わない、無答	0.0519	-0.0372 0.0147

資料出所 労働省「勤労者生活意識調査」（46年）

(注) 1) 算出方法は、参考資料6を参照。

2) 主要要因に関する数学のみを表示したので、影響率の合計は1.0000にならない。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第99図 製造業業種別労働時間と付加価値生産性

第99図 製造業業種別労働時間と付加価値生産性

第 99 図 製造業業種別労働時間と付加価値生産性

(昭和44年)

業 種	規 模 計		1,000人以上 ¹⁾		30~99人 ²⁾	
	3)	4)	3)	4)	3)	4)
	労働時間	付加価値	労働時間	付加価値	労働時間	付加価値
	時間	千円	時間	千円	時間	千円
パ ン 菓 子 製 造 業	181.0	1,404	171.7	2,235	184.9	1,067
製 糸 業	180.5	946	5)	6)	182.7	697
紡 績 業	178.6	1,005	178.3	1,004	180.8	1,041
織 物 業	182.9	1,147	178.6	786	185.3	1,142
メ リ ャ ス 製 造 業	179.6	986	171.5	637	182.8	1,031
染 色 整 理 業	180.7	1,476	175.4	1,390	184.0	2,025
製 材, 木 製 品 製 造 業	179.2	1,229	5)	6)	179.9	1,207
パ ル プ 紙 製 造 業	164.2	3,278	5)	6)	189.4	1205
新 聞 業	166.9	4,144	160.9	5,737	185.2	1,640
印 刷 業	176.3	1,561	5)	6)	182.7	1,372
化 学 肥 料 製 造 業	162.4	3,749	162.2	3,929	170.5	2,322
無 機 工 業 製 品 製 造 業	162.2	2,930	157.5	3,799	167.4	2,828
有 機 工 業 製 品 製 造 業	163.3	5,050	162.7	5,121	163.5	3,993
化 学 織 維 製 造 業	168.4	5,539	168.1	5,441	5)	6)
医 薬 品 製 造 業	165.5	5,633	165.7	6,547	165.2	2,601
タ イ ヤ, チ ュ ー プ 製 造 業	164.2	2,896	5)	6)	168.3	1,373
ガ ラ ス, ガ ラ ス 製 品 製 造 業	165.2	3,206	159.0	5,046	184.7	1,334
セ メ ン ト, セ メ ン ト 製 品 製 造 業	168.4	2,303	168.4	3,303	173.6	1,711
陶 磁 器, 同 関 連 製 品 製 造 業	170.7	1,240	163.4	1,500	173.7	1,020
製 鉄 業	159.9	3,470	159.3	3,460	5)	6)
製 鋼 圧 延 業 鋼 材 製 造 業	163.7	3,000	161.0	2,890	5)	6)
鉄 鉄 鋳 物 業	170.6	1,800	168.2	2,400	176.7	1,600
電 線 ケ ー プ ル 製 造 業	163.8	2,600	160.8	2,500	175.1	2,110
建 築 用 金 属 製 品 製 造 業	168.4	2,200	165.5	2,540	176.1	2,000

(つづき)

業 種	規 模 計		1) 1,000人以上		2) 30~99人	
	3) 労働時間	4) 付加価値	3) 労働時間	4) 付加価値	3) 労働時間	4) 付加価値
	金 属 加 工 機 械 製 造 業	174.4	2,300	164.2	2,800	178.1
一 般 産 業 用 機 械 装 置 製 造 業	168.2	2,500	162.8	2,800	175.2	1,900
事 務 用 サ ー ビ ス 用 民 生 用 機 器 製 造 業	169.2	1,900	164.0	2,500	178.7	1,700
発 送 配 電 用 産 業 用 電 気 機 械 製 造 業	167.8	1,800	163.9	2,100	175.1	1,400
民 生 用 電 気 機 器 製 造 業	162.4	2,700	160.7	3,800	168.9	1,100
通 信 機 器 同 関 連 機 器 製 造 業	164.1	2,400	162.3	3,100	171.5	1,000
電 子 機 器 用 及 通 信 機 器 部 品 製 造 業	167.0	1,400	162.4	2,100	168.4	900
自 動 車 同 付 属 品 製 造 業	165.0	2,600	160.4	3,400	176.1	1,500
鉄 道 車 輛 同 部 分 品 製 造 業	161.5	1,500	159.7	1,500	189.0	1,300
船 舶 製 造 修 理 業	159.0	2,100	157.1	2,200	168.6	1,600
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	172.4	1,800	169.9	2,500	178.6	1,600

資料出所 労働省「毎月勤労統計」、通産省「工業統計表」

(注) 1) 回帰式は、つぎのとおり。

$$t = 212.60 - 14.019 \log v \quad (\bar{R} = 0.579 \quad d \cdot w = 1.240) \\ (-3.95)$$

2) 回帰式は、つぎのとおり。

$$t = 239.24 - 19.640 \log v \quad (\bar{R} = 0.413 \quad d \cdot w = 1.333) \\ (-2.72)$$

3) 月間所定内労働時間。

4) 従業者1人当り。

5) 付加価値の数字を欠くため回帰式の計算に含めない。

6) 秘匿数字。

図表の基礎資料

第100図 衣食住生活の満足度

第100図 衣食住生活の満足度

第100図 衣食住生活の満足度

(単位 %)

区 分	計	か 満	な り 足	ま あ 満 足	ど ち ら と も い え な い ・ 不 明	や や 不 満	大 い に 満
食 生 活	100.0	13.8	58.5	4.6	16.9	6.2	
衣 生 活	100.0	8.1	58.2	5.7	23.2	4.7	
住 生 活	100.0	10.3	40.3	4.7	26.9	17.9	

資料出所 労働省「勤労者生活意識調査」(昭和46年12月)

図表の基礎資料

第101図 中流意識と暮らし向き

第101図 中流意識と暮らし向き

第101図 中流意識と暮らし向き

(単位 %)

年	生活程度中 以上の者の 割合	暮らし向きが苦 しくなった	同じようなも の(不明)	暮らし向きが楽 になった
昭和 35 年	45	17	65(4)	14
36	46	17	61(4)	18
37	—	24	56(4)	16
38	—	23	58(5)	14
39	57	31	56(3)	10
40	58	38	51(4)	7
41	60	42	50(1)	7
42	60	30	60(2)	8
43	60	30	59(3)	8
44	60	26	64(2)	8
45	65	—	—(—)	—
46	64	25	59(4)	12

資料出所 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」

図表の基礎資料

第102図 特に力を入れたい生活面

第102図 特に力を入れたい生活面

第102図 特に力を入れたい生活面

(単位 %))

区 分	特に力を入れたい生活面						
	食生活	衣生活	耐久消費財	住生活	レジャー・余暇生活	なし・不明	
満足している生活面	食生活	6.5	6.2	17.4	39.7	28.8	21.0
	衣生活	7.8	3.2	17.0	36.3	32.0	24.2
	耐久消費財	11.1	7.1	6.9	36.8	33.5	22.2
	住生活	13.5	7.6	20.6	13.7	35.8	27.3
	レジャー・余暇生活	8.1	5.7	12.3	37.4	24.1	27.9

資料出所 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」

図表の基礎資料

第103図 生活の総合的満足度を規定する要因

第103図 生活の総合的満足度を規定する要因

第103図 生活の総合的満足度を規定する要因

ア イ テ ム	カ テ ゴ リ ー	ス コ ア ー
1. 仕 事 の 内 容	1. 満足	0.0980
	2. どちらともいえない	-0.0415
	3. 不満	-0.1445
2. 賃 金	1. 満足	0.0989
	2. どちらともいえない	0.0321
	3. 不満	-0.0423
3. 労働時間, 休日	1. 満足	0.0486
	2. どちらともいえない	0.0485
	3. 不満	-0.0594
4. 作業環境	1. 満足	0.0777
	2. どちらともいえない	0.0642
	3. 不満	-0.0633
5. 職場の人間関係	1. 満足	0.0679
	2. どちらともいえない	-0.0228
	3. 不満	-0.0912
6. 衣(食)生活	1. 満足	0.0425
	2. どちらともいえない	-0.0310
	3. 不満	-0.0973
7. 住生活	1. 満足	0.0559
	2. どちらともいえない	-0.0011
	3. 不満	-0.0658
8. 娯楽・レジャー (文化, 教養)	1. 満足	0.0452
	2. どちらともいえない	0.0030
	3. 不満	-0.0593
9. 貯蓄	1. 満足	0.0820
	2. どちらともいえない	0.0700
	3. 不満	-0.0398

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第104図 勤続・転職を考える場合の理由としての満足度

第104図 勤続・転職を考える場合の理由としての満足度

第104図 勤続・転職を考える場合の理由としての満足度

(単位 %)

区 分	満足のうち勤続したい	不満のうち転職を考えている
仕事の内容	40.7	24.3
賃 金	59.0	25.7
労働時間・休日	57.8	14.9
作業環境	57.2	12.2
職場の人間関係	59.0	18.6

資料出所 労働省「勤労者生活意識調査」(昭和46年12月)

図表の基礎資料

第105図 年齢別にみた「生きがい」

第105図 年齢別にみた「生きがい」

第105図 年齢別にみた「生きがい」

(単位 %))

年 齢	計	仕事に打ちこんでいるときや、仕事で認められたとき	家庭でだんらんしているとき	趣味、娯楽や文化教養など余暇活動をしているとき	仕事以外で社会のたすけに役立っているとき	その他 ・不明	生きがいを感ずることはない
計	100.0	37.3	21.4	21.3	3.6	10.8	5.6
15 ~ 19 歳	100.0	25.2	10.0	36.3	3.9	15.8	8.7
20 ~ 24	100.0	28.3	10.5	33.8	4.0	16.1	7.4
25 ~ 29	100.0	40.8	15.9	21.8	3.2	11.7	6.6
30 ~ 34	100.0	43.6	25.3	14.7	3.0	9.2	4.2
35 ~ 39	100.0	42.8	31.5	12.8	3.0	6.5	3.5
40 ~ 44	100.0	44.9	33.1	10.4	3.0	5.1	3.5
45 ~ 54	100.0	43.2	35.0	9.1	4.8	4.9	2.9
55 ~ 64	100.0	38.1	35.2	10.9	5.6	6.7	3.5
65 歳以上	100.0	38.5	31.5	11.2	7.0	4.2	7.7

資料出所 労働省「勤労者生活意識調査」(昭和46年12月)

図表の基礎資料

第106図 仕事に対する意識

第106図 仕事に対する意識

第106図 仕事に対する意識

(単位 %)

性格に適しているか	適している	適していない
	43.2	13.6
技能・能力が生かしているか	生かしている	生かしていない
	37.1	21.4
単調な仕事だと思うか	単調ではない	単調である
	49.9	30.7
肉体的に疲れるか	疲れない	疲れる
	39.5	42.3
精神的に疲れるか	疲れない	疲れる
	17.9	66.3
世の中に役立っているか	役立っている	役立っていない
	51.1	17.9

資料出所 労働省「勤労者生活意識調査」(昭和46年12月)

図表の基礎資料

第107図 年齢別求人倍率の推移

第107図 年齢別求人倍率の推移

第107図 年齢別求人倍率の推移

(単位 倍)

区 分	20歳未満	26～30歳	36～40歳	41～50歳	51歳以上
昭 和 37 年	0.8	0.7	0.6	0.4	0.1
38	1.1	0.9	0.8	0.5	0.1
39	2.5	1.0	0.7	0.9	0.2
40	1.6	0.6	0.6	0.5	0.1
41	2.0	1.1	1.0	0.8	0.1
42	2.6	1.4	1.6	1.1	0.2
43	3.1	1.5	1.7	1.2	0.3
44	4.5	1.7	2.1	1.4	0.3
45	5.1	1.8	1.9	1.3	0.3
46	3.7	1.5	1.5	1.0	0.3

資料出所 労働省「年齢別求職，求人，就職状況調査」(各年10月)

図表の基礎資料

第108図 耐久消費財の普及率

第108図 耐久消費財の普及率

第108図 耐久消費財の普及率 (単位 %)

区 分	昭和 39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
電気ガス冷蔵庫	48.0	62.4	69.4	76.9	82.2	88.2	90.8	92.2	92.5
テレビ(白黒)	90.4	90.3	94.6	96.7	96.3	94.5	89.8	81.7	74.3
カラーテレビ	—	—	0.3	2.0	6.3	16.0	28.6	45.2	63.7
電気洗たく機	67.3	72.7	77.7	81.3	85.1	88.9	91.6	93.7	96.0
乗 用 車	6.0	9.1	—	10.6	13.7	18.4	22.0	26.0	29.1
ステレオ	11.3	17.2	20.2	23.5	27.5	30.5	34.6	37.1	43.6
石油ストーブ	36.3	45.5	53.4	59.6	68.1	72.1	81.6	83.8	85.9

資料出所 経済企画庁「消費者動向予測調査」(各年2月)

図表の基礎資料

第109図 勤労者福祉の推移

第109図 勤労者福祉の推移

第109図 勤 労 者 福 祉 の 推 移

年	総 合	雇用環境	労働環境	所得資産	私的生活環境
ウ エ イ ト	100.0	11.1	39.4	22.6	27.0
昭 和 35 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	103.9	102.1	104.2	105.1	103.3
37	106.3	94.9	111.4	105.5	104.3
38	110.8	104.8	116.2	111.2	105.2
39	113.2	111.5	118.8	113.5	105.3
40	112.4	100.0	116.8	117.7	106.8
41	116.0	106.5	122.4	121.1	106.4
42	120.4	116.8	127.2	124.7	108.5
43	120.1	127.2	119.8	129.3	110.1
44	121.3	128.3	117.4	138.2	110.1
45	124.0	128.8	120.6	141.0	112.6

図表の基礎資料

第110図 勤労者の生活改善についての希望

第110図 勤労者の生活改善についての希望

第110図 勤労者の生活改善についての希望

(単位 %)

職 場 生 活		私 的 生 活	
賃金引上げ	33.0	社会保障の充実	29.6
週休2日制, 労働時間短縮	20.6	住宅問題の解決	23.7
財産づくり, 持家の援助	10.0	減 税	19.1
能力, 性格に適した就業機会 の確保	9.7	交通事情の改善	8.3
福利厚生施設の充実	7.4	公害の防止	7.8
生涯を通じての知識, 技能 向上の条件整備	6.5	余暇の増大	7.4
労働災害のほく減, 職場環 境の整備	5.2	上下水道や公園など生活環 境の整備	4.2
定年制の延長	4.9		
その他	2.8		

資料出所 労働省「勤労者生活意識調査」(昭和46年12月)

図表の基礎資料

第111図 福祉水準の上昇率

第111図 福祉水準の上昇率

第111図 福祉水準の上昇率

区 分	ウ エ イ ト	35~45年上昇率
総 合	100.0	24.0%
雇 用 環 境	11.1	28.8
労 働 環 境	39.4	20.6
所 得 資 産	22.6	41.0
私 的 生 活 環 境	27.0	12.6

図表の基礎資料

第112図 私的生活の諸指標の国際比較

第112図 私的生活の諸指標の国際比較

第112図 私的生活の諸指標の国際比較

国	健康安全		余暇		住居・通勤	
	50歳未満 死亡者の 総死亡者 に占める 割合	不慮の事 故による 死亡者割 合	余暇時間 (非労働 時間) (週あた り)	書籍発行 点 (10万人 あたり)	通勤時間	上下水道 普及率
	%	%	時間	点	時間	%
日本	21.6 (1970)	6.2 (1967)	124.9 (1970)	30.2 (1969)	0.9 (1970)	51 (1970)
イギリス	19.1 (1968)	3.0 (1968)	128.3 (1970)	53.8 (1967)	—	95 (1961 1963)
西ドイツ	18.9 (1968)	6.7 (1968)	128.9 (1970)	51.2 (1967)	0.6 (1965)	77 (1969 1960)
フランス	25.7 (1968)	5.4 (1967)	126.7 (1970)	37.2 (1968)	0.7 (1965)	60 (1962 1963)
イタリア	24.4 (1968)	4.6 (1967)	127.7 (1970)	16.5 (1968)	—	—

資料出所 「国連統計年鑑」など

(注) ()内の数字は年次, 上下水道については上が上水道, 下が下水道

図表の基礎資料

第113図 主要労働福祉指標の国際比較(1969年)

第113図 主要労働福祉指標の国際比較(1969年)

第113図 主要労働福祉指標の国際比較 (1969年)

国	雇用環境 (雇用機会) (失業率)	労働環境 (労働の量) (製造業) (労働時間)	所得資産 (所得) (賃金水準)	私的生活環境 (住居) (1人当り) (室数)
日本	100	100	100	100
イギリス	50	110	139	178
西ドイツ	110	112	175	156
フランス	48	106	113	122
イタリア	34	106	104	100

(注) 失業率は最近5カ年の平均，失業率，労働時間は逆数で表示した。

図表の基礎資料

第114図 年齢別職場生活の満足度

第114図 年齢別職場生活の満足度

第114図 年 齢 別 職 場

区 分	計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	
仕事の内容	かなり満足	8.9	2.8	4.0	6.7
	大いに不満	7.1	9.4	8.8	8.1
賃 金	かなり満足	2.8	1.7	1.9	1.4
	大いに不満	23.3	21.0	25.7	28.6
労働時間 休 日	かなり満足	8.2	4.4	5.6	6.4
	大いに不満	14.3	17.8	19.0	17.3
福利厚生 施 設	かなり満足	3.1	2.1	2.1	2.3
	大いに不満	30.3	21.2	33.0	37.9
作業環境	かなり満足	6.3	3.7	4.6	5.8
	大いに不満	20.7	18.5	23.6	23.8
人間関係	かなり満足	7.5	5.3	5.2	5.8
	大いに不満	10.3	11.5	12.9	11.7

資料出所 労働省「勤労者生活意識調査」(昭和46年12月)

生活の満足度

(単位 %)

30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
9.0	11.6	13.2	18.3	20.0	29.4
6.7	5.9	4.7	4.3	4.2	0.7
2.6	2.8	3.2	5.5	10.1	10.5
25.6	23.1	18.1	15.6	14.2	9.8
8.2	9.6	10.5	14.3	15.6	22.4
14.1	11.1	8.5	6.5	6.5	6.3
2.7	3.4	4.6	5.0	8.1	7.7
35.6	31.5	23.5	20.9	17.7	15.4
6.5	6.3	8.0	10.2	10.4	14.0
21.8	21.6	16.7	14.3	11.5	11.9
7.5	8.5	9.6	12.3	13.9	15.4
9.6	9.0	7.6	6.5	6.1	4.9

資料出所 労働省「勤労者生活意識調査」(昭和46年12月)

図表の基礎資料

第115図 男子年齢別総合的生活満足度に対する影響率

第115図 男子年齢別総合的生活満足度に対する影響率

第115図 男子年齢別総合的生活満足度に対する影響率 (単位 %)

区 分	30 歳 未 満	30 ~ 44 歳
仕 事 の 内 容	17.0	18.2
賃 金	12.0	16.5
勞 働 時 間・休 日	13.2	9.7
作 業 環 境	14.2	12.6
職 場 の 人 間 関 係	7.8	12.7
衣 生 活	9.2	9.0
住 生 活	11.1	7.2
娯 楽・レ ジ ャ ー	7.4	8.3
貯 蓄	7.9	5.8

図表の基礎資料

第116図 年齢別福祉水準上昇率

第116図 年齢別福祉水準上昇率

第116図 年齢別福祉水準上昇率

(単位 %)

区 分	20 ~ 24 歳	45 ~ 54 歳
総 合	25.4	23.2
雇 用 環 境	26.5	25.8
勞 働 環 境	22.1	21.4
所 得 資 産	49.5	34.3
私 的 生 活 環 境	15.2	11.2

図表の基礎資料

第117図 一律定年制の定年年齢別事業所数の割合

第117図 一律定年制の定年年齢別事業所数の割合

第117図 一律定年制の定年年齢別事業所数の割合

(単位 %)

年	年齢	42年	45年
54	歳以下	0.3	0.7
55	歳	63.2	57.9
56	歳	5.1	5.3
57	歳	5.8	8.3
58	歳	3.3	4.2
59	歳以上	22.3	23.6

資料出所 労働省「雇用管理調査」